

# 8

## 避難情報の取得

### 8.1 避難勧告の取得実態

#### Point

- ・名古屋市北区では9月12日未明に避難勧告が発令された地域があるため、約半数の住民にしか伝わっていない。
- ・防災スピーカーがある新川町では、約70%の住民が初着情報を防災スピーカーから入手しており、その入手タイミングも発令後1時間以内の早い段階でピークを迎えている。
- ・地区長に携帯電話を貸与してあった西枇杷島町では、町内会役員による口頭伝達や電話伝達が多い。
- ・避難勧告の発令が深夜であったことから、早期の避難情報の伝達には、マスメディアはあまり機能していない。一方で、広報車や防災スピーカー、町内会役員などのローカルなメディアが機能している。
- ・西枇杷島町において、早い段階で避難勧告が伝わっていたのは庄内川付近の地区である。また、新川付近の地区については情報取得時期が遅い。
- ・防災スピーカーによる避難勧告の伝達を行った新川町では、多くの地区の住民が早い段階でその情報を取得している。

ここでは、今回の調査対象地域の中で、避難勧告が発令された西枇杷島町、新川町、名古屋市西区、北区の4地域における、避難勧告の情報取得実態を示す。

- ・4地域全体では、82.5%の住民が避難勧告の発令を取得していた。
- ・西枇杷島町、新川町、名古屋市西区では、避難勧告の発令が伝わったとする住民の割合は85%以上を占める。しかし、名古屋市北区においては、伝わらなかったとする住民が40%以上を占めている。北区では9月12日未明に発令された地域もあり、このことが住民の情報取得に影響したことが考えられる。

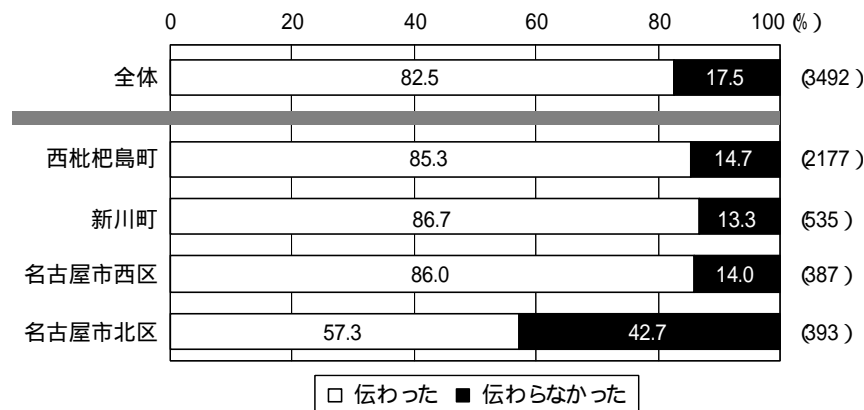


図 8-1-1 避難勧告の取得状況

( 1 ) 避難勧告の情報取得タイミング

ここでは、避難勧告の情報取得タイミングを地域別に見る。図 8-1-2 および図 8-1-3 は、避難勧告の情報取得率の分布とその累積をみたものである。

- ・ 4 地域の中で、唯一防災スピーカーのある新川町では、発令時刻付近にピークがあり、発令後 2 時間以内に情報を取得した人の割合も 70%以上と他の地域に比べ圧倒的に高い。
- ・ 西枇杷島町や名古屋市西区では、ピークが避難勧告の発令後、1 時間近く遅れて発生している。
- ・ 名古屋市北区では目立ったピークがなく、取得タイミングが全体的に遅れている。これは、北区では避難勧告がさらに細かい地区別に時間差を伴って発令されたことが、その要因と考えられる。

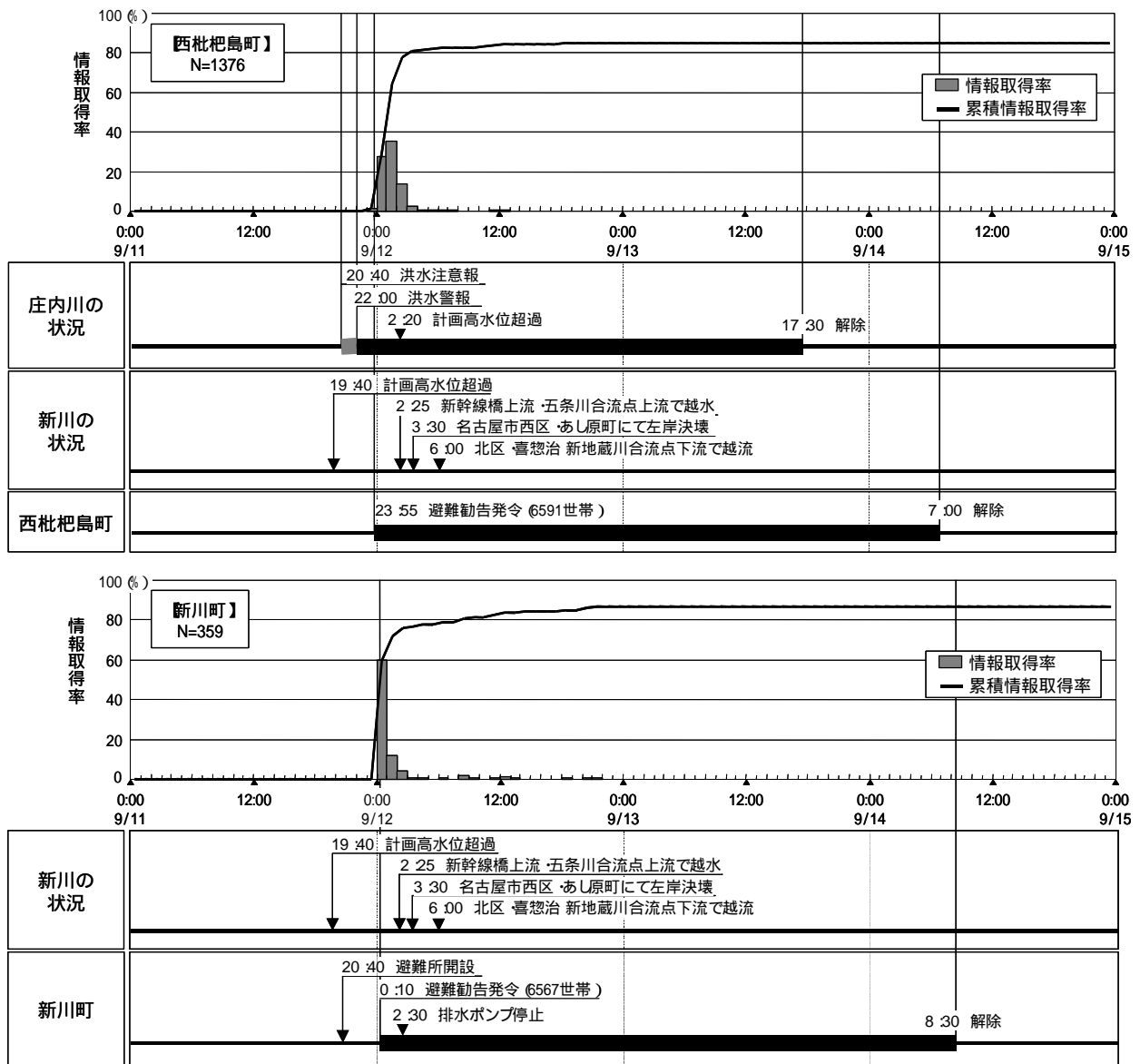


図 8-1-2 地域別避難勧告取得タイミング (西枇杷島町・新川町)

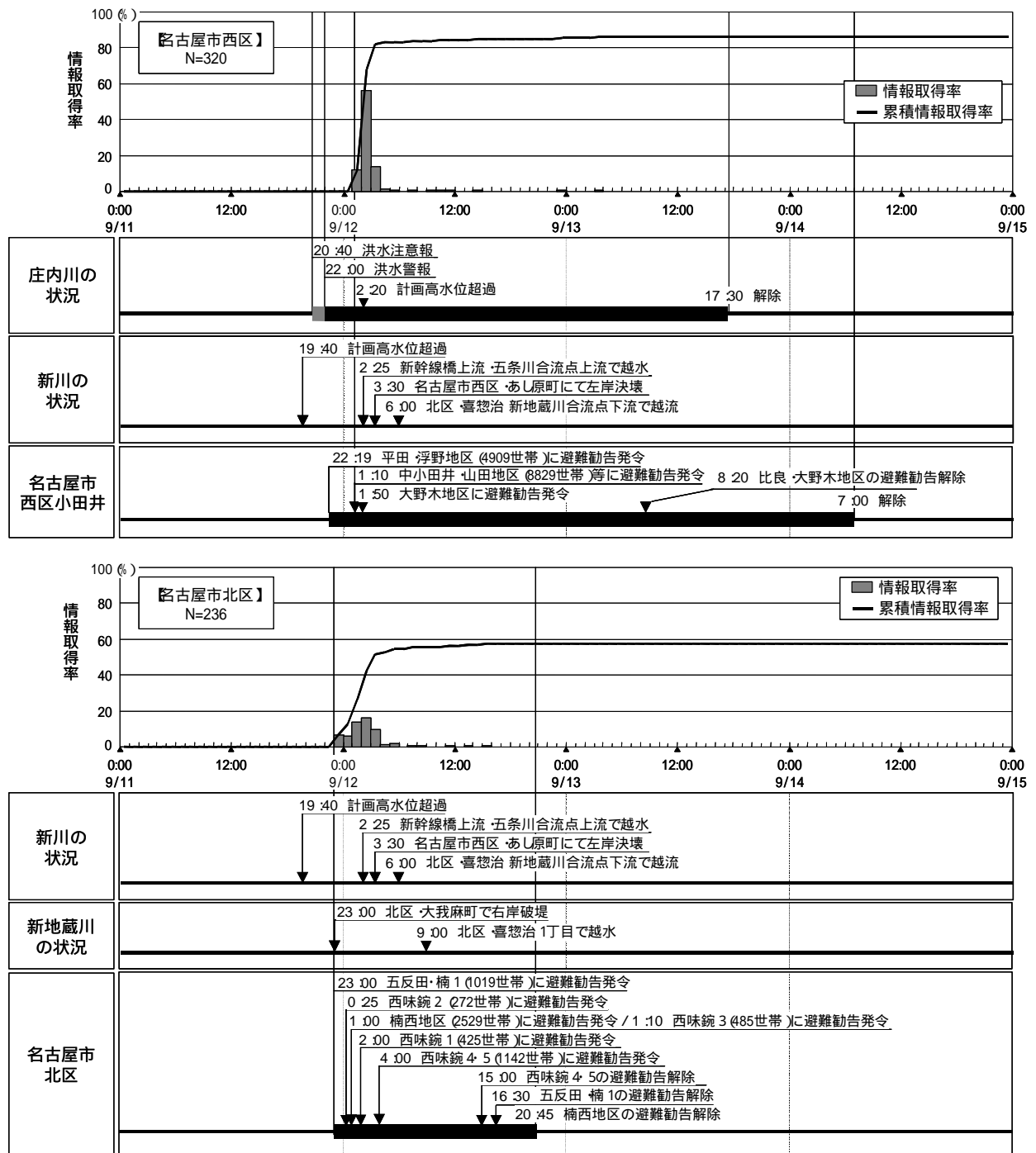


図 8-1-3 地域別避難勧告取得タイミング (名古屋市西区・北区)

(2) 避難勧告の伝達メディア

図 8-1-4 は、住民が避難勧告を最初に取得したメディアについて見たものである。

- ・西枇杷島町では町内会役員による伝達（口頭と電話）が合計で 37.3% を占めており、最も多い。  
 なお、西枇杷島町では町内を 16 地区に分けた各地区長に携帯電話を貸与してあり、発令段階では携帯電話が使用可能であった。
- ・調査対象地域で唯一、防災スピーカーが設置してある新川町では、約 70% の住民が避難勧告に関する初着情報を防災スピーカーから取得している。このことから図 8-1-2 で示す通り、避難勧告の発令時刻付近に情報取得タイミングのピークがある。
- ・新川町では、他の 3 地域と比較すると、広報車による情報取得が少ない。
- ・名古屋市の西区、北区では、西枇杷島町や新川町に比べ消防団・警察・自衛隊からの情報取得が多い。
- ・名古屋市北区は、他の 3 地域と比較すると、近隣住民間による情報伝達が多い。

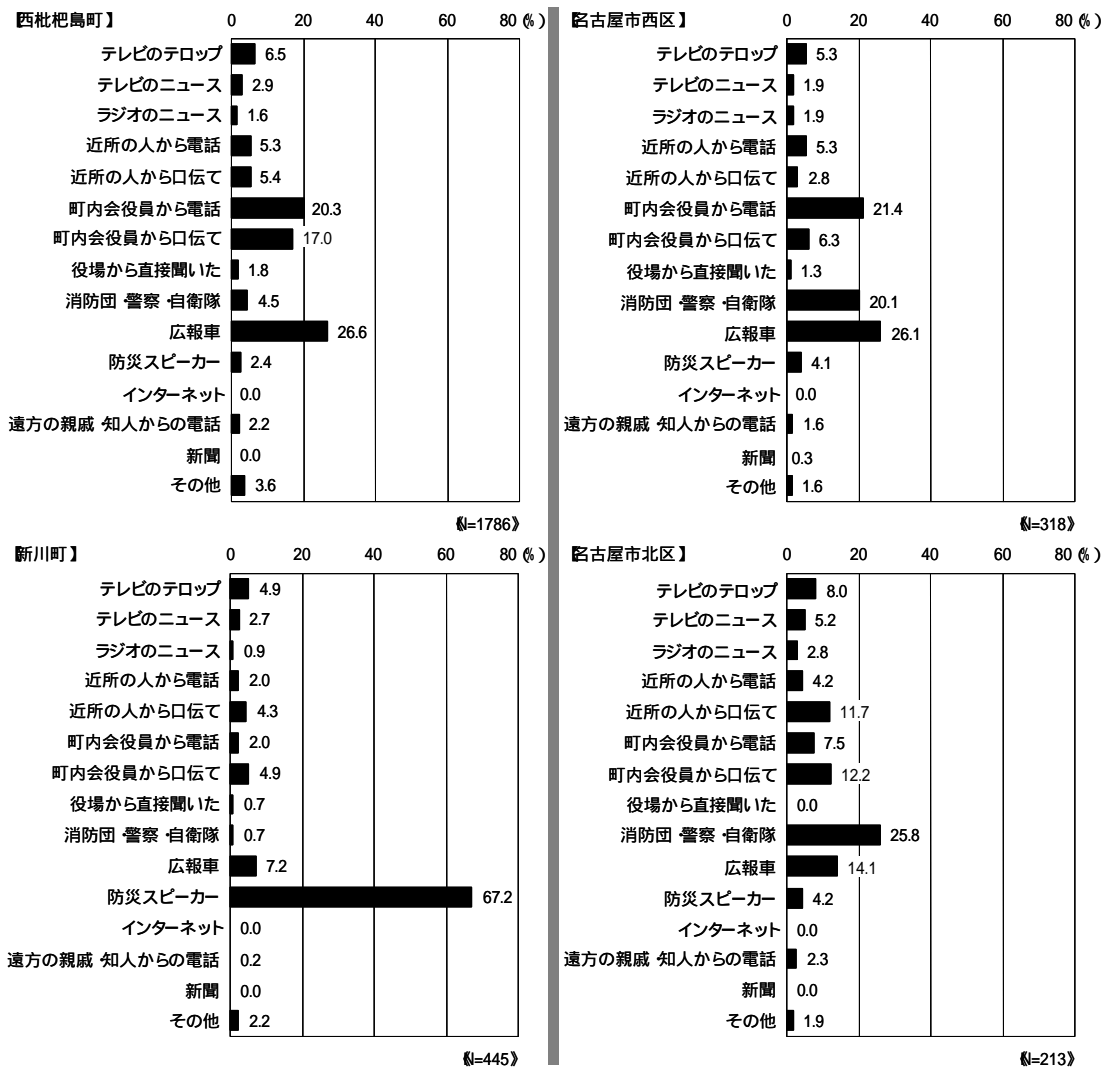


図 8-1-4 最初に避難勧告発令を知ったメディア

避難情報が複数回伝達された場合も含め、避難勧告を知った全てのメディアについて聞いた結果を図 8-1-5 に示す。

- ・避難勧告に関する情報取得は、図 8-1-4 で示した初着情報のメディアと比較して、テレビやラジオなどのマスメディアからの取得が多い。
- ・地域別に見ると、西枇杷島町では町内会役員による伝達が口頭と電話を合計すると最も多い。
- ・新川町は、他の 3 地域と比較すると、消防団・警察・自衛隊からの伝達が少ない。
- ・名古屋市の 2 地域は、西枇杷島町や新川町に比べ消防団・警察・自衛隊からの情報取得が多い。
- ・西枇杷島町と名古屋市西区は、広報車によって情報を取得した人の割合が多い。
- ・名古屋市北区は、他の 3 地域と比較すると、近隣住民間の情報伝達の割合が多い。

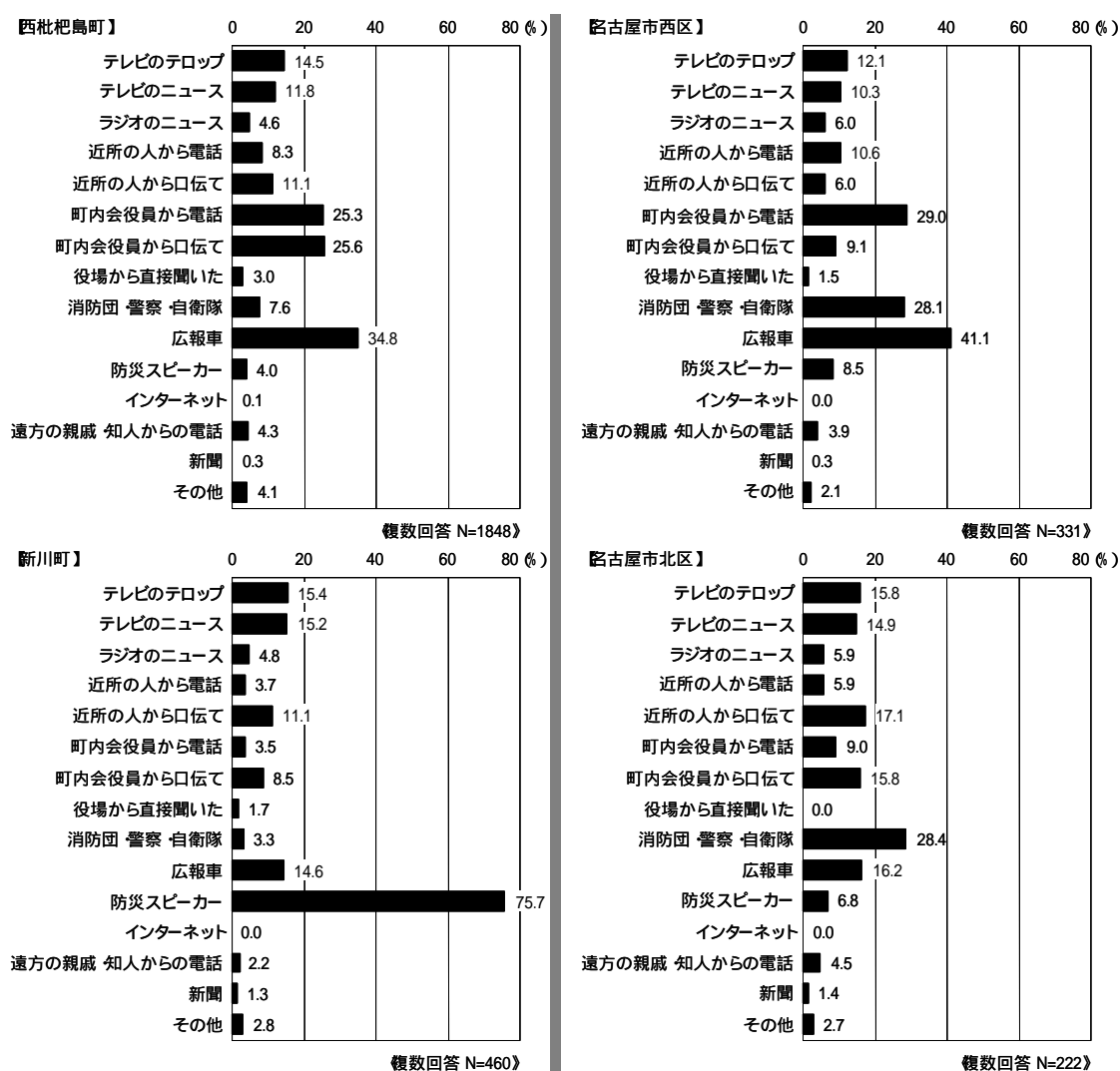
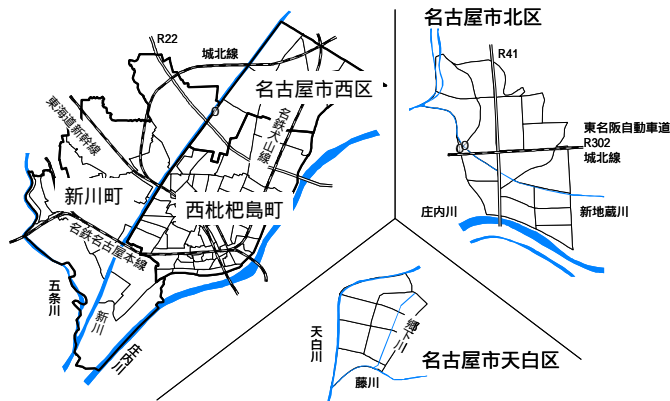


図 8-1-5 避難勧告発令を知った全てのメディア

### ( 3 ) 避難勧告の情報取得の地域的分布

ここでは、調査対象地域における回答者の避難勧告の情報取得時刻に関する回答を地図上に示すことにより、避難勧告の情報取得の地域的分布を把握する。図 8-1-6～図 8-1-12 は、10 分ごとに避難勧告の情報取得率をみたものである。

- ・ 9月 11 日 23 時 55 分に避難勧告が発令された西枇杷島町において、早い段階で避難勧告が伝わっていたのは庄内川付近の地区である。しかし、避難勧告発令のからおよそ 1 時間経た、12 日 1 時までの情報取得率をみると、60%以上の世帯が情報を取得していたという地区はごくわずかである。
- ・ 西枇杷島町の新川付近の地区においては、避難勧告の情報取得の時期が遅い。
- ・ 9月 12 日 0 時 10 分に避難勧告が発令された新川町についてみると、9月 12 日 0 時 20 分までの時点では、助七新田地区を除く全ての地区において 20%以上の世帯が避難勧告の情報を得ており、1 時間後の 1:20 までの時点では、60%以上の世帯が情報を得たとする地区が多い。防災スピーカーによる情報伝達が、このような早い段階での住民の情報取得を実現させたものと思われる。
- ・ 名古屋市西区小田井地区では 9月 12 日 1 時 10 分に避難勧告が発令されたが、実際に情報を取得した住民の割合が増加するのは 12 日 2 時からである。
- ・ 名古屋市北区において最初に避難勧告が発令された五反田地区（9月 11 日 23 時）では、9月 12 日 0:10 までに 40%以上の住民が避難勧告の情報を得ている。
- ・ 各地区の情報取得率は、避難勧告が各地区に対し発令されてから相当時間が経過した後に増加している。また、情報取得率の低い地区が多く見受けられる。



河川の状況  
および  
地域の状況

名古屋市北区  
23:00 五反田・楠 1 (1019世帯)に  
避難勧告発令

【1日 23:40】



【1日 23:50】

西枇杷島町  
23:55 避難勧告発令 (6591世帯)



【2日 0:00】



【2日 0:10】

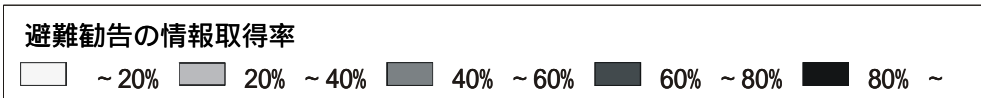


図 8-1-6 避難勧告の情報取得の地域的分布 (9月 11日 23:40 ~)

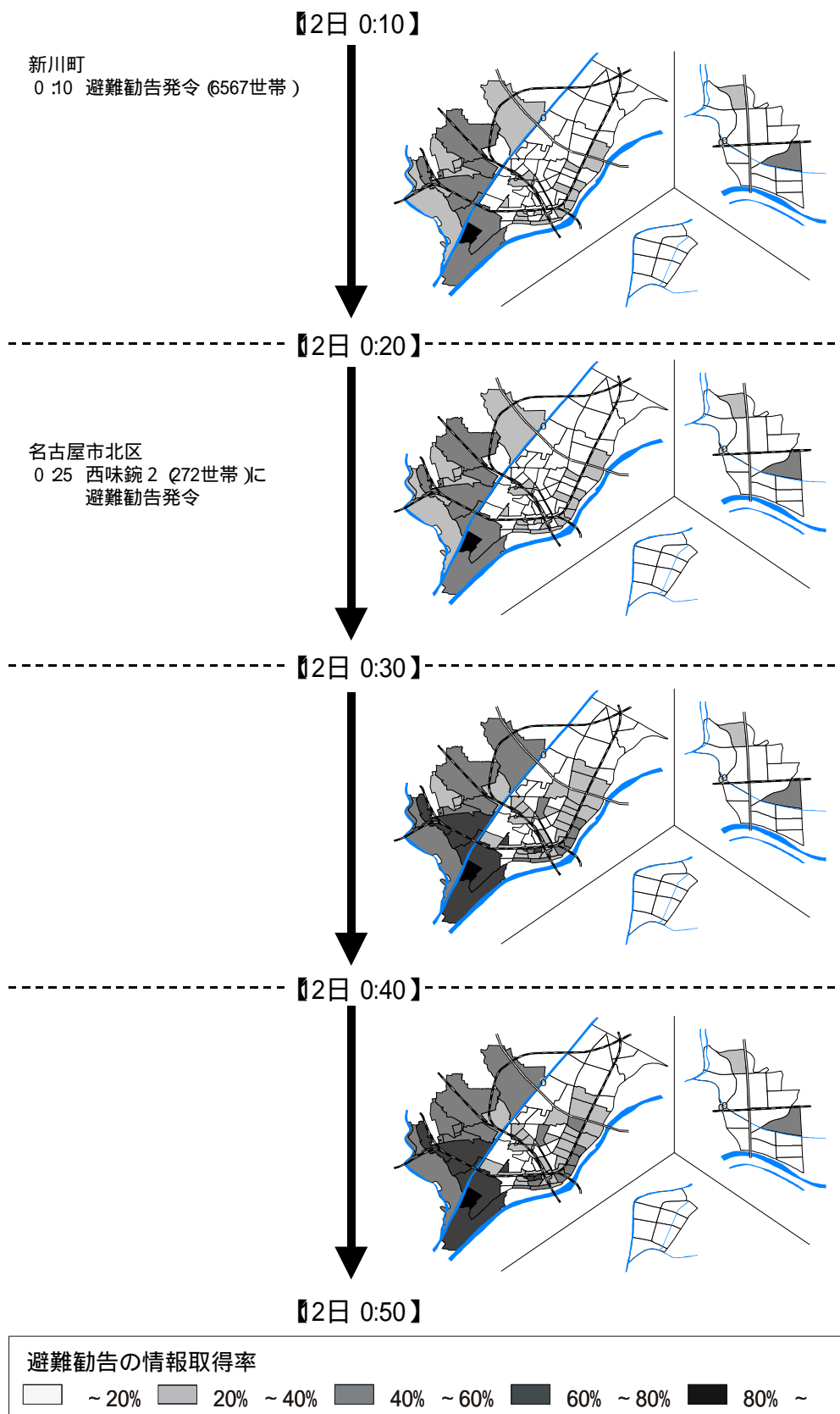


図 8-1-7 避難勧告の情報取得の地域的分布 (9月12日 0:10 ~)



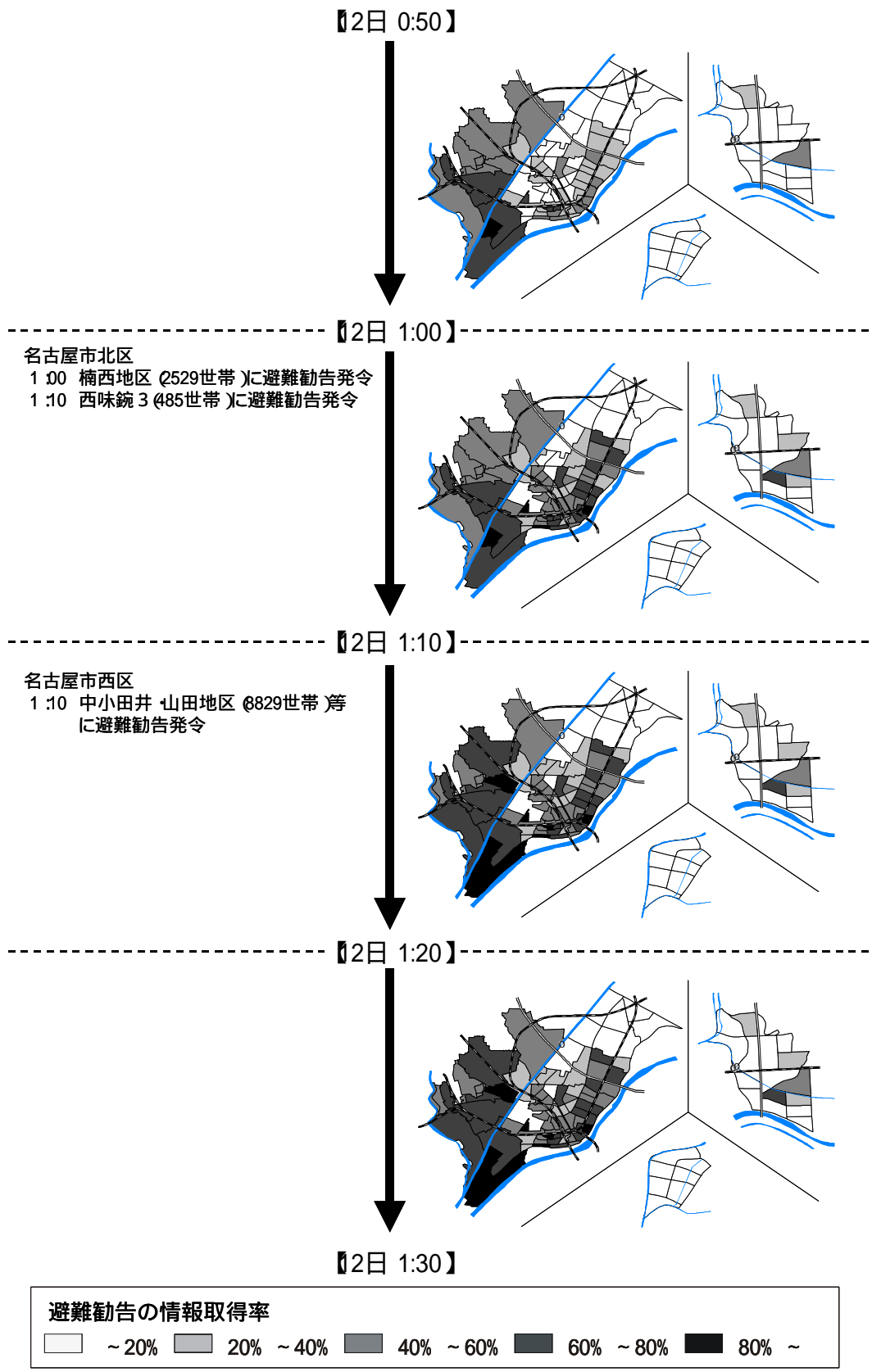


図 8-1-8 避難勧告の情報取得の地域的分布 (9月12日 0:50 ~ )

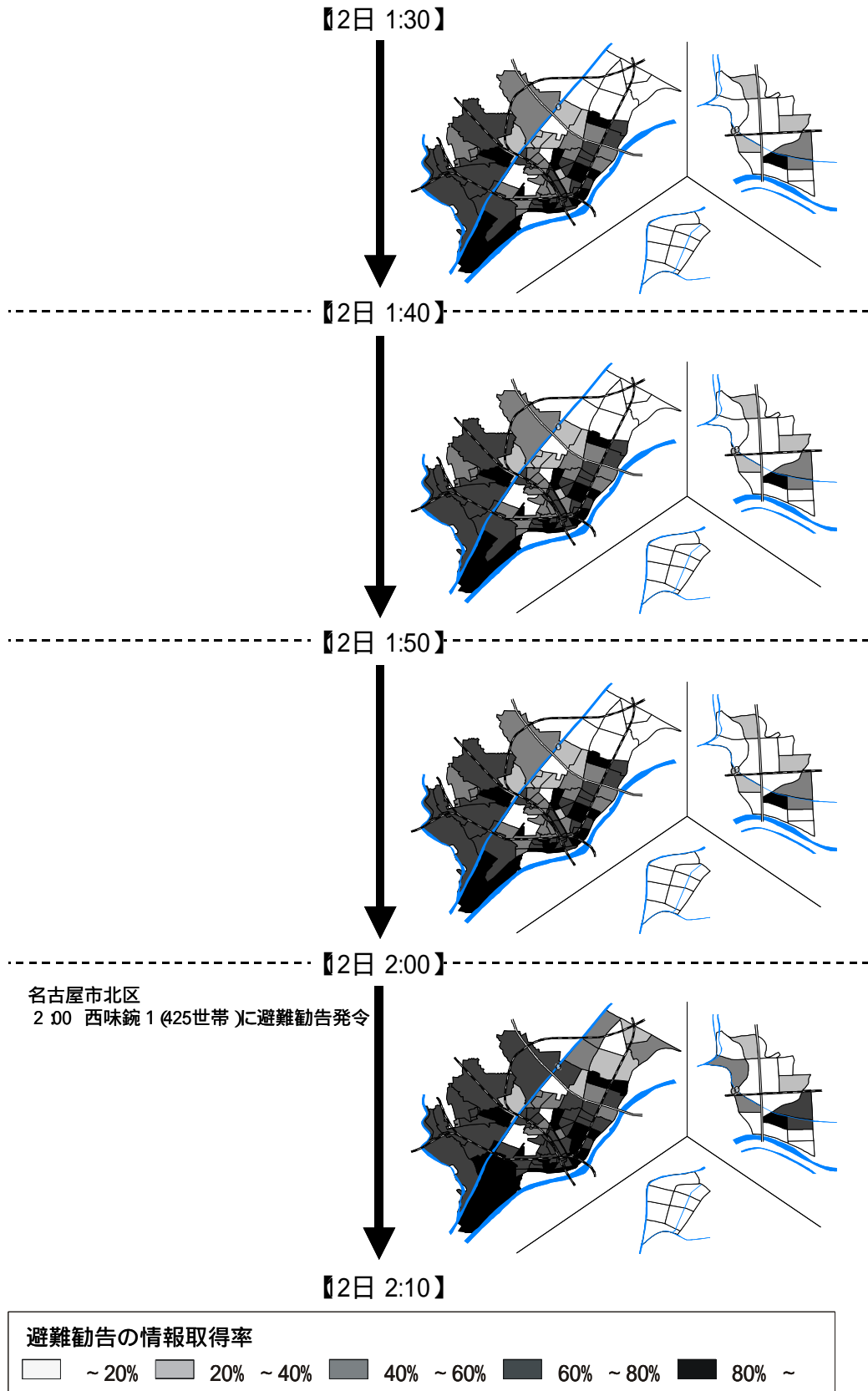


図 8-1-9 避難勧告の情報取得の地域的分布 (9月12日 1:30 ~)

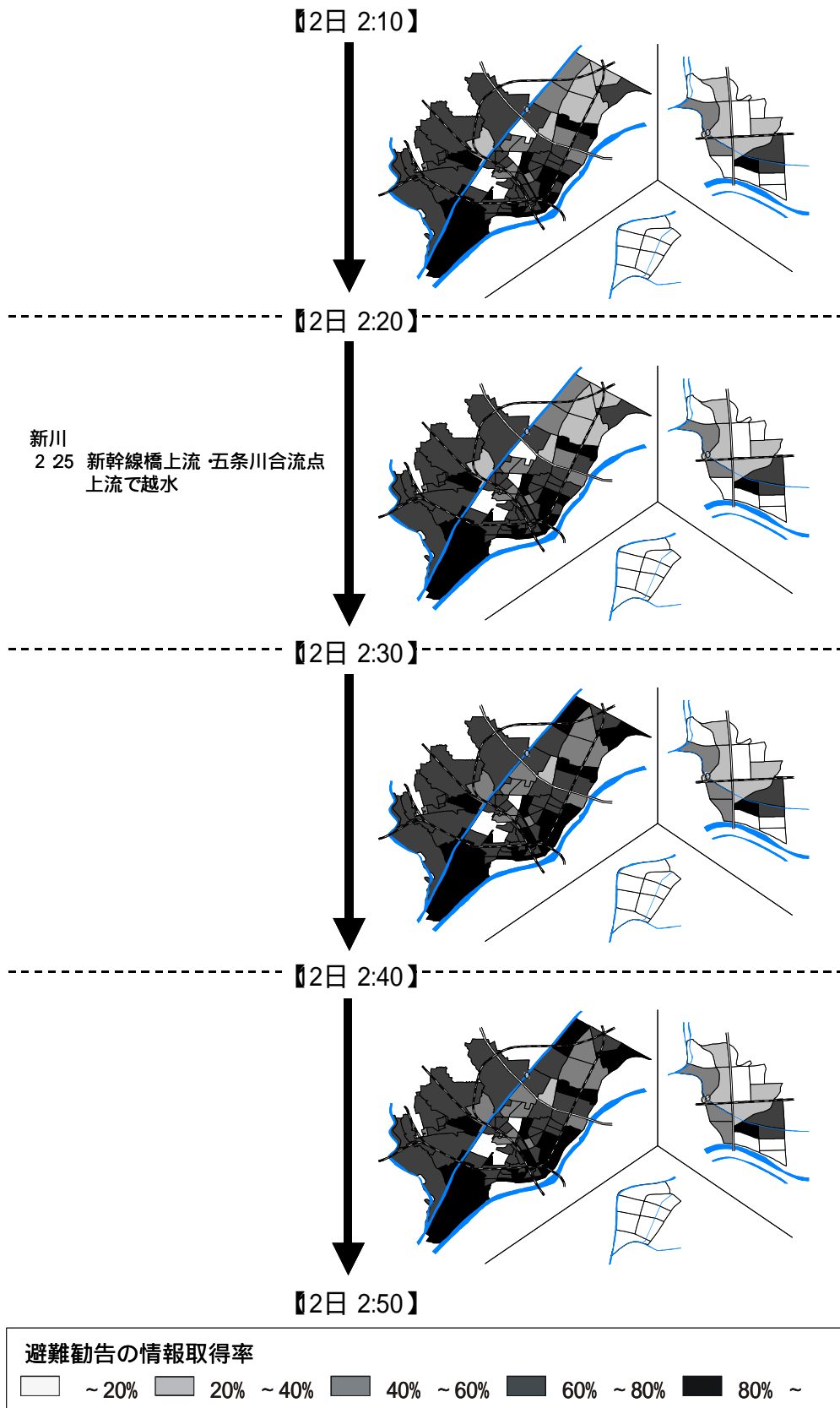


図 8-1-10 避難勧告の情報取得の地域的分布（9月12日2:10～）

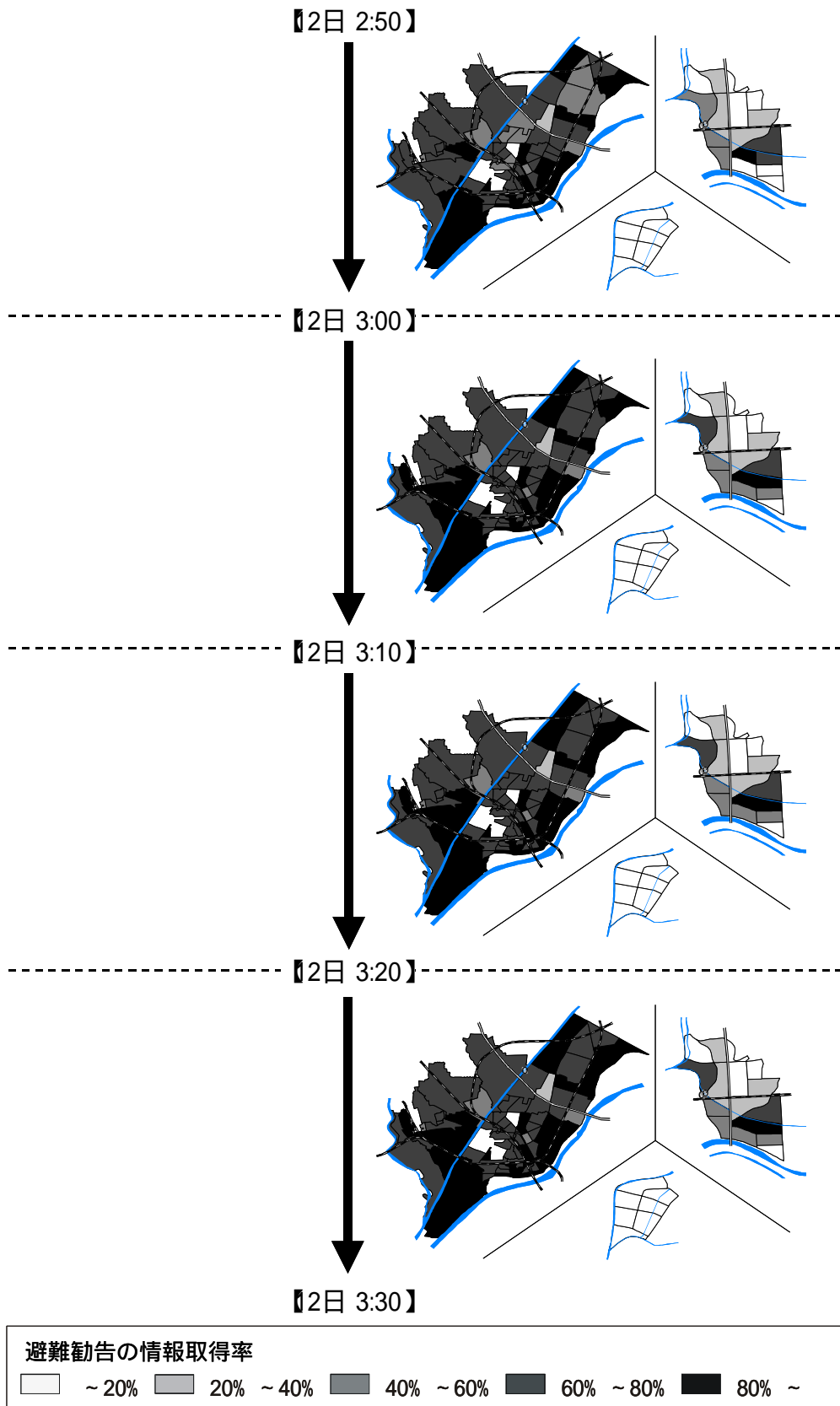


図 8-1-11 避難勧告の情報取得の地域的分布（9月12日2:50～）

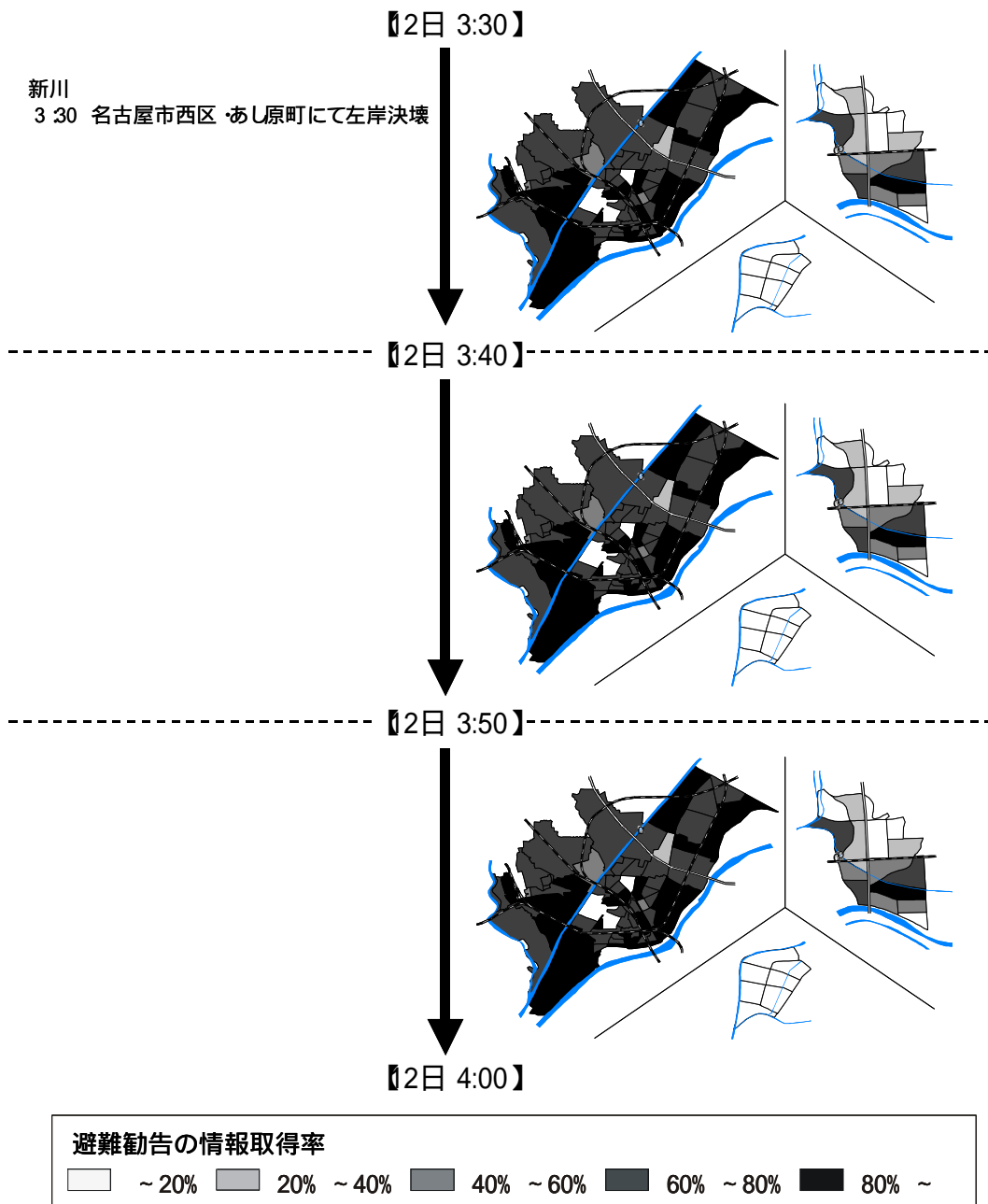


図 8-1-12 避難勧告の情報取得の地域的分布（9月12日3:30～）

## 8.2 新川破堤に関する情報の取得実態

<b>Point</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新川破堤に関する情報は、どの地域についても20～25%の住民には伝わっていない。</li> <li>・新川が破堤した情報を、住民はマスメディアや住民間の口頭伝達により取得している。これは、破堤直後の時点では行政から住民への情報発信がなかったことが影響しているものと思われる。</li> <li>・破堤に関する情報の取得タイミングは幅広く分布しており、上記のことがその要因と考えられる。</li> </ul>
--------------	---

図8-2-1は、西枇杷島町、新川町、名古屋市西区の住民に対して、新川の堤防が決壊した事実に関する情報の取得実態を示したものである。

- ・3地域ともに、伝わっていない住民が20%以上存在する。

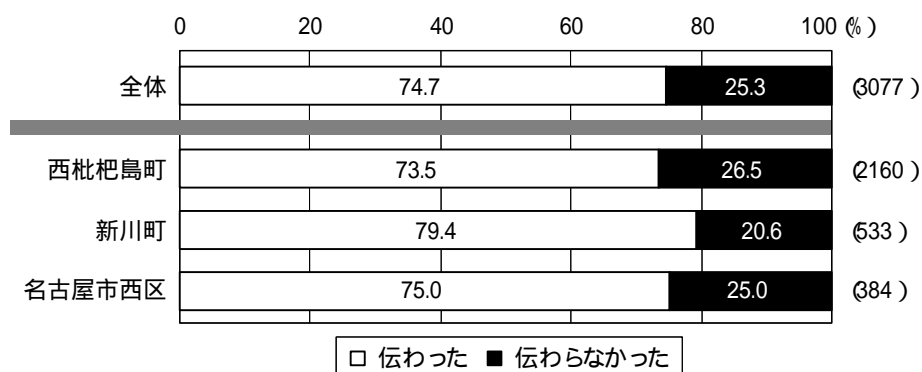


図8-2-1 新川破堤の情報の取得状況

(1) 新川破堤の情報取得タイミング

ここでは地域別に新川破堤の情報が伝わった人の情報取得タイミングをみる。

- ・新川破堤の情報取得タイミングは、避難勧告の発令に関する情報取得と比較すると3地域とも破堤直後から幅広く分布している。なお、破堤直後には行政から住民への破堤に関する情報の発信はない。

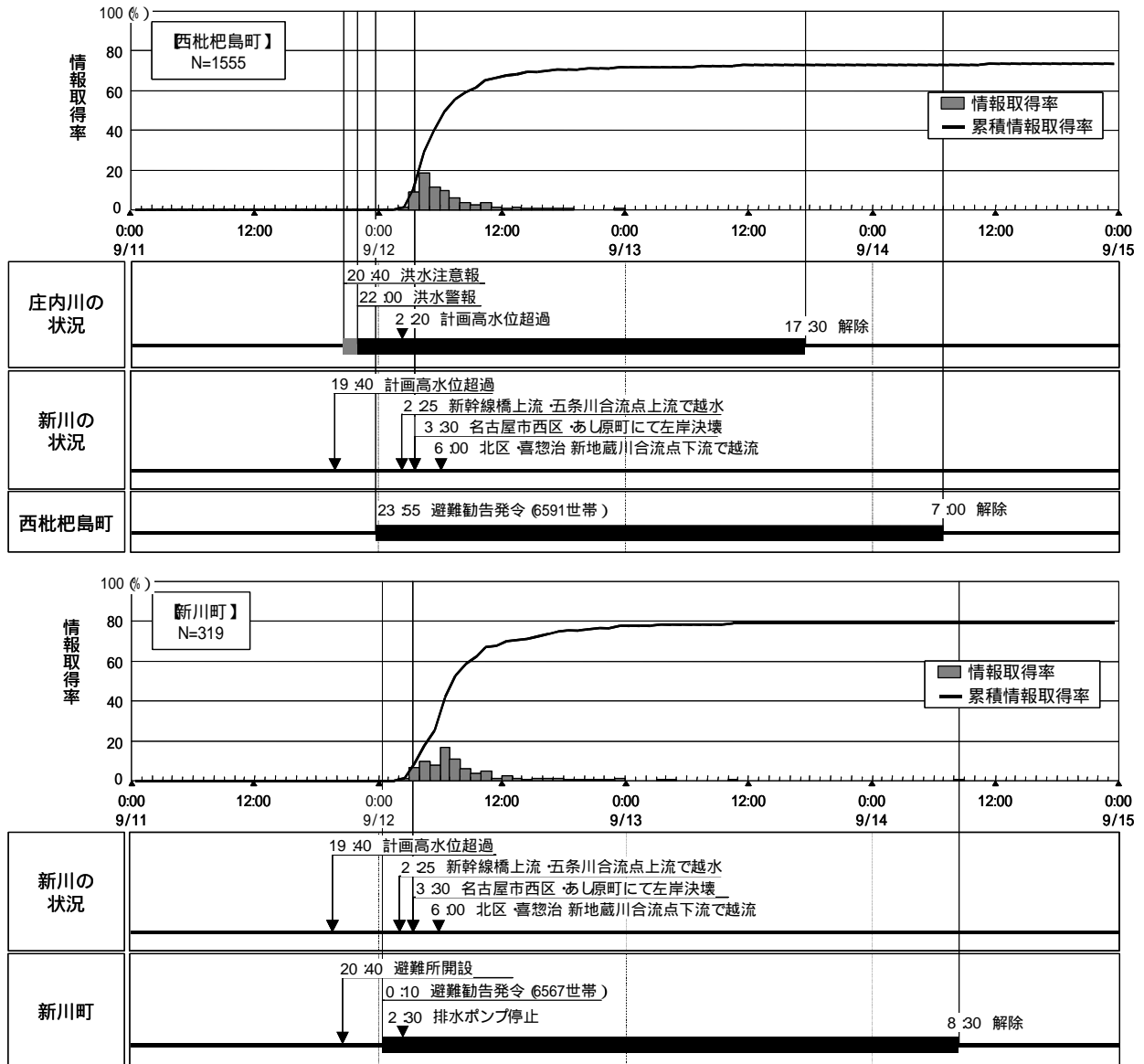


図 8-2-2 新川の堤防の決壊に関する情報取得タイミング (西枇杷島町・新川町)

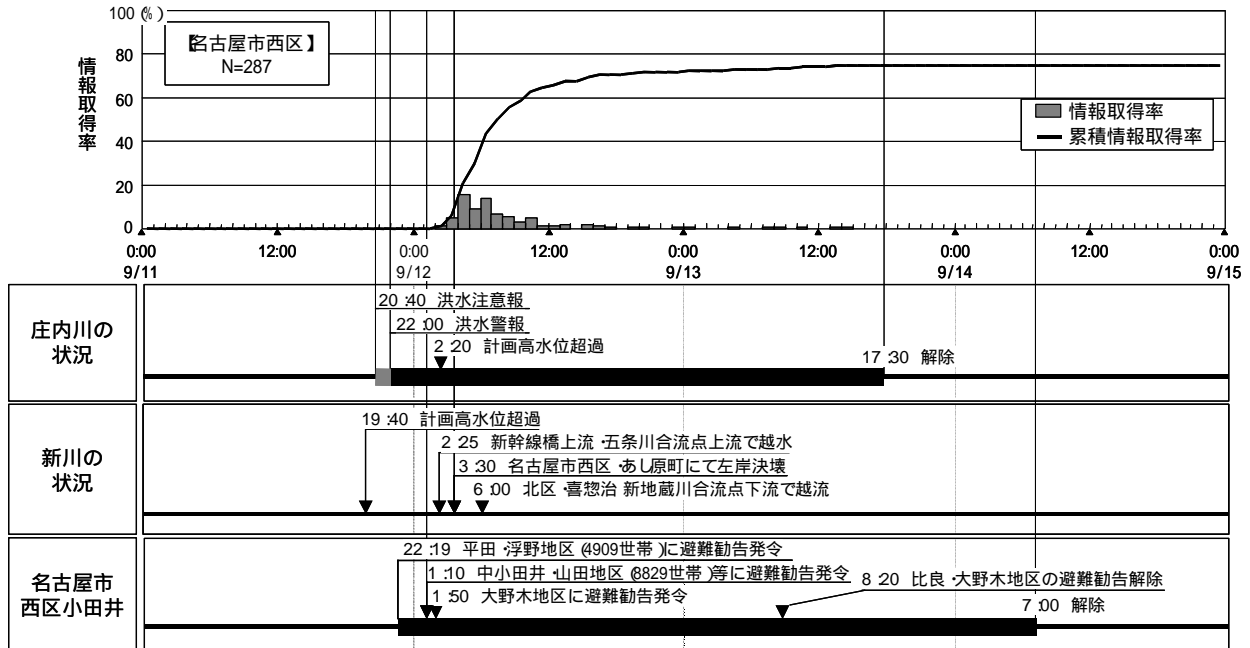


図 8-2-3 新川の堤防の決壊に関する情報取得タイミング (名古屋市西区)



(2) 新川破堤に関する情報の伝達メディア

図 8-2-4 は、住民が新川破堤に関する情報を最初に取得したメディアについて示したものである。また、図 8-2-5 は、住民が新川破堤に関する情報を取得した全てのメディアを示したものである。

- ・全ての地域で、近所の人からの口伝てや、テレビやラジオなどのマスメディアからの情報取得が多い。

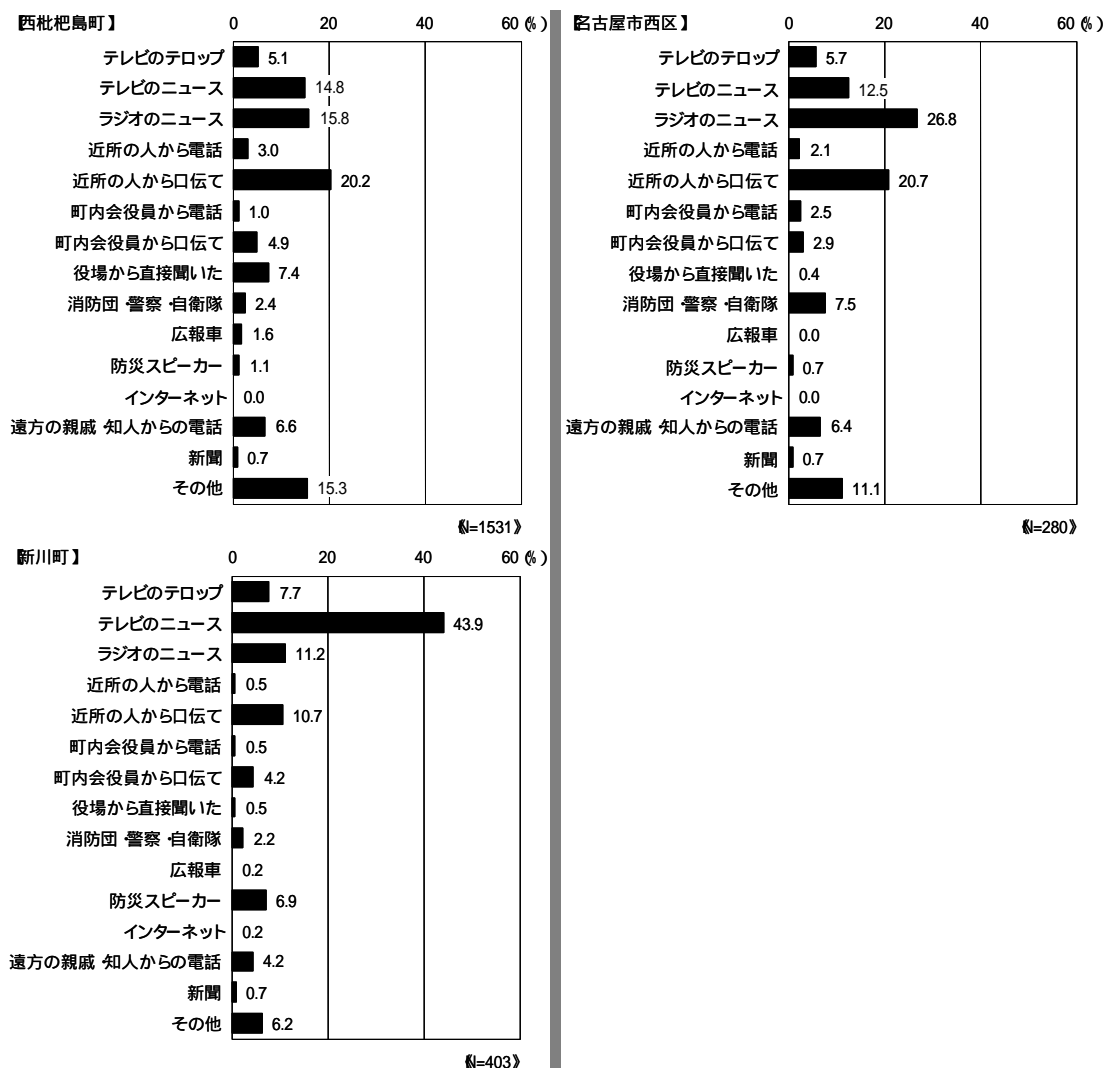


図 8-2-4 最初に新川の破堤の情報を知ったメディア

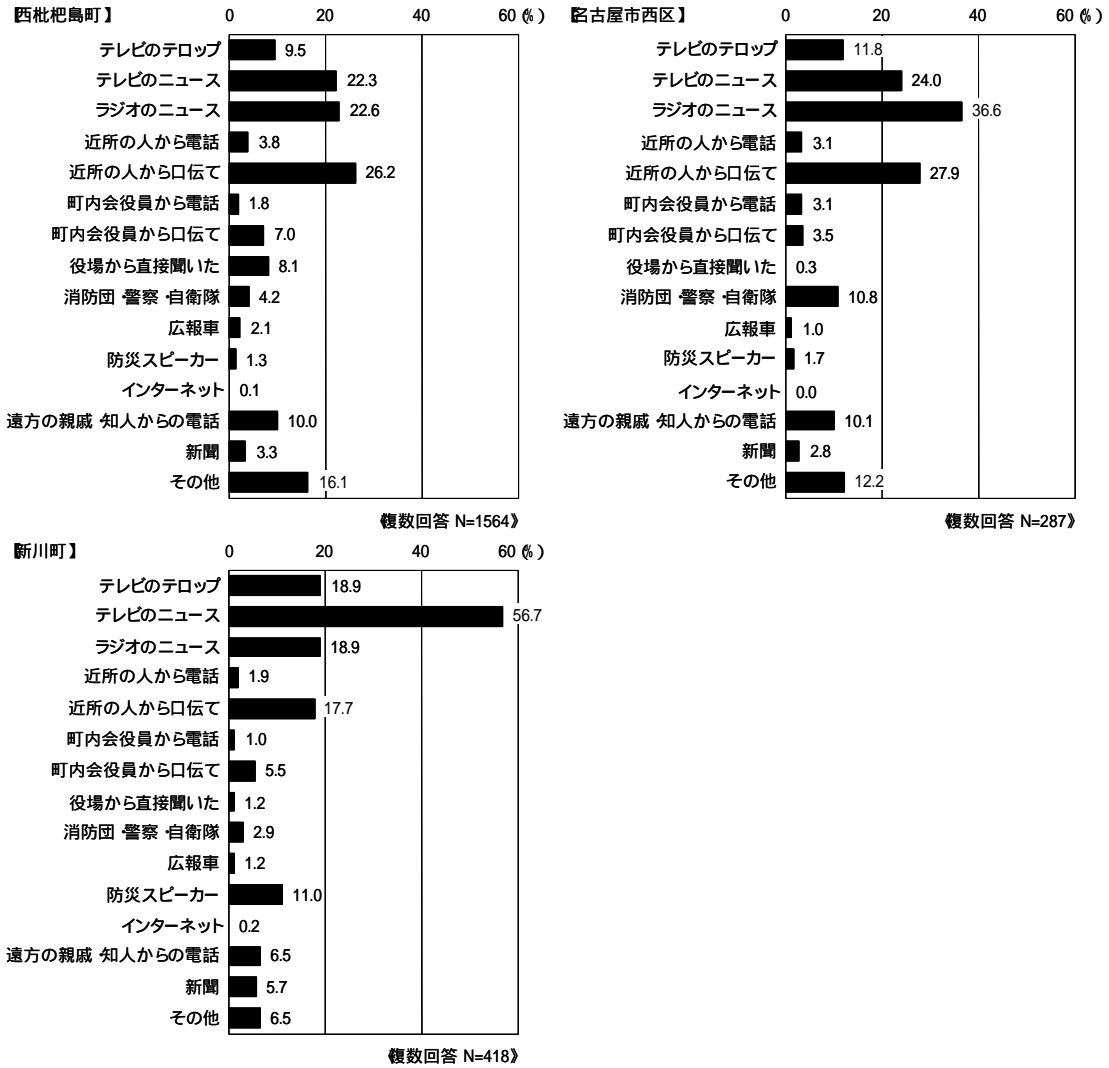


図 8-2-5 新川の破堤の情報を知った全てのメディア

### 8.3 避難勧告解除に関する情報の取得実態

<b>Point</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4地域全体で見ると、避難勧告の解除の情報については70%以上の住民に伝わっていない。しかし、新川町では避難勧告の発令と同様、防災スピーカーからの情報取得が多く、他の地域に比べ、情報を取得した人の割合は多い。</li> <li>・ 新川町以外の3つの地域では、マスメディアや近所の人からの口頭伝達が多い。</li> </ul>
--------------	---

図 8-3-1 は、避難勧告解除に関する情報の取得実態を見たものである。

- ・ 全体では避難勧告解除の情報が伝わった住民は、30%に満たない。しかし、新川町では半数近くに伝わっており、これは行政が防災スピーカーを利用した伝達を行っていることが影響しているものと考えられる。

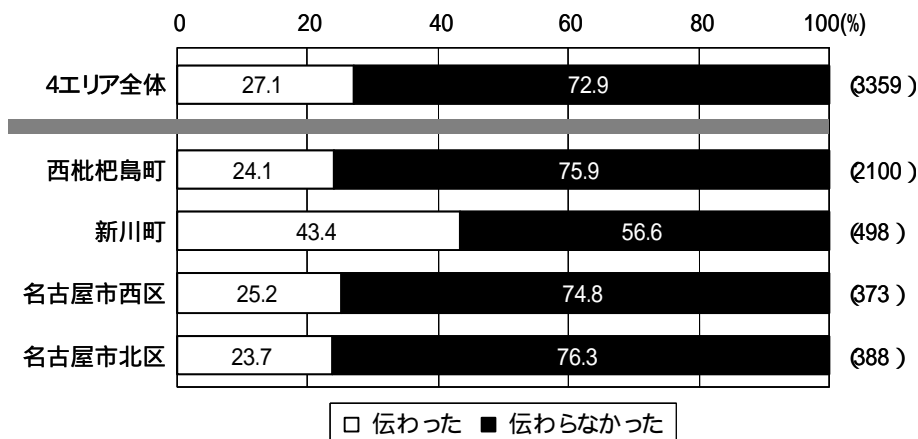


図 8-3-1 避難勧告解除に関する情報の取得状況

図 8-3-2 は、住民が避難勧告解除に関する情報を最初に取得したメディアについて示したものである。また、図 8-3-3 は、住民が新川破堤に関する情報を取得した全てのメディアを示したものである。

- ・新川町は、防災スピーカーからの情報取得が多い。
- ・新川町以外の 3 地域では、マスメディアや近所の人からの口伝てによる情報取得が多い。

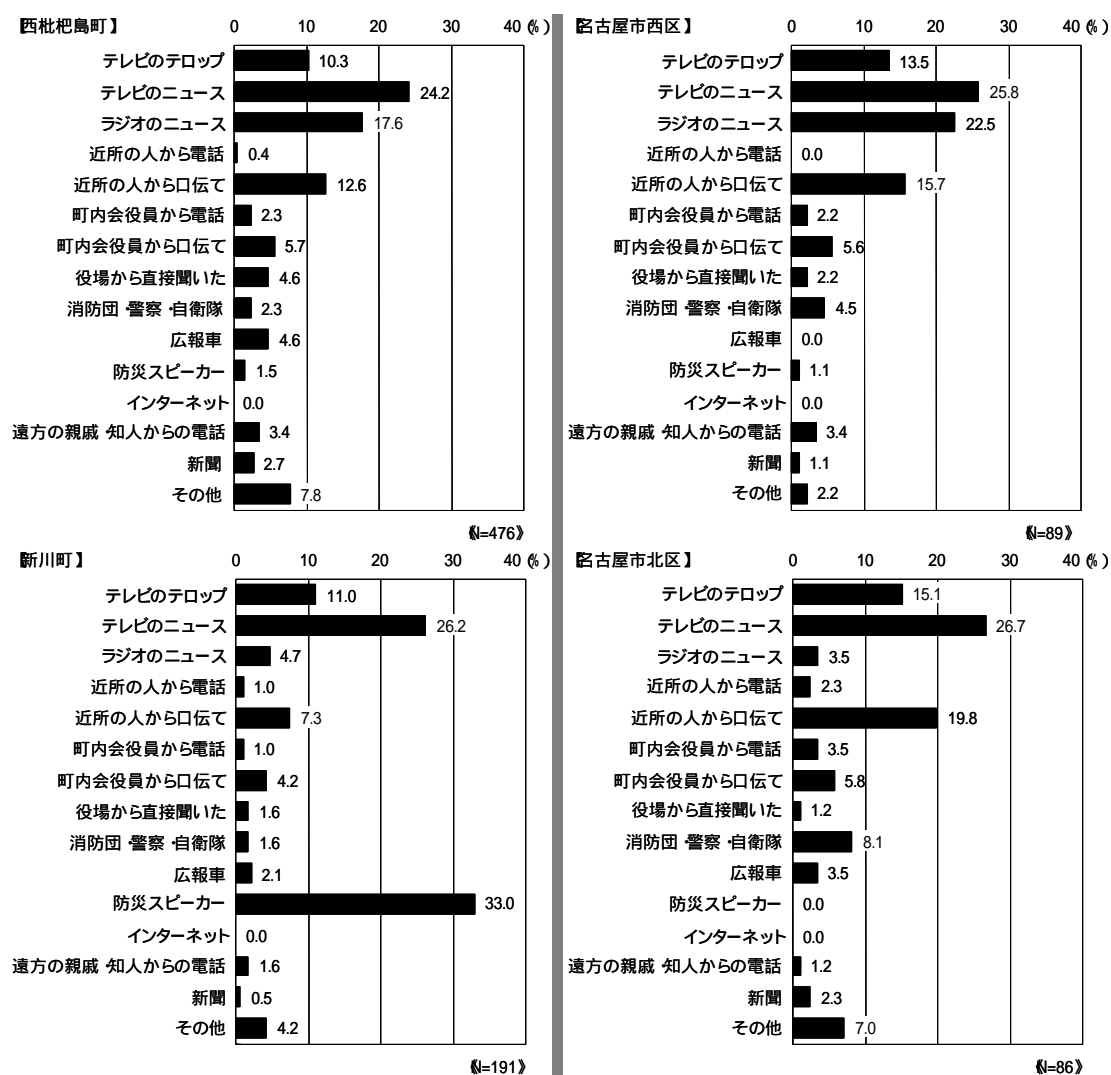


図 8-3-2 最初に避難勧告解除の情報を知ったメディア

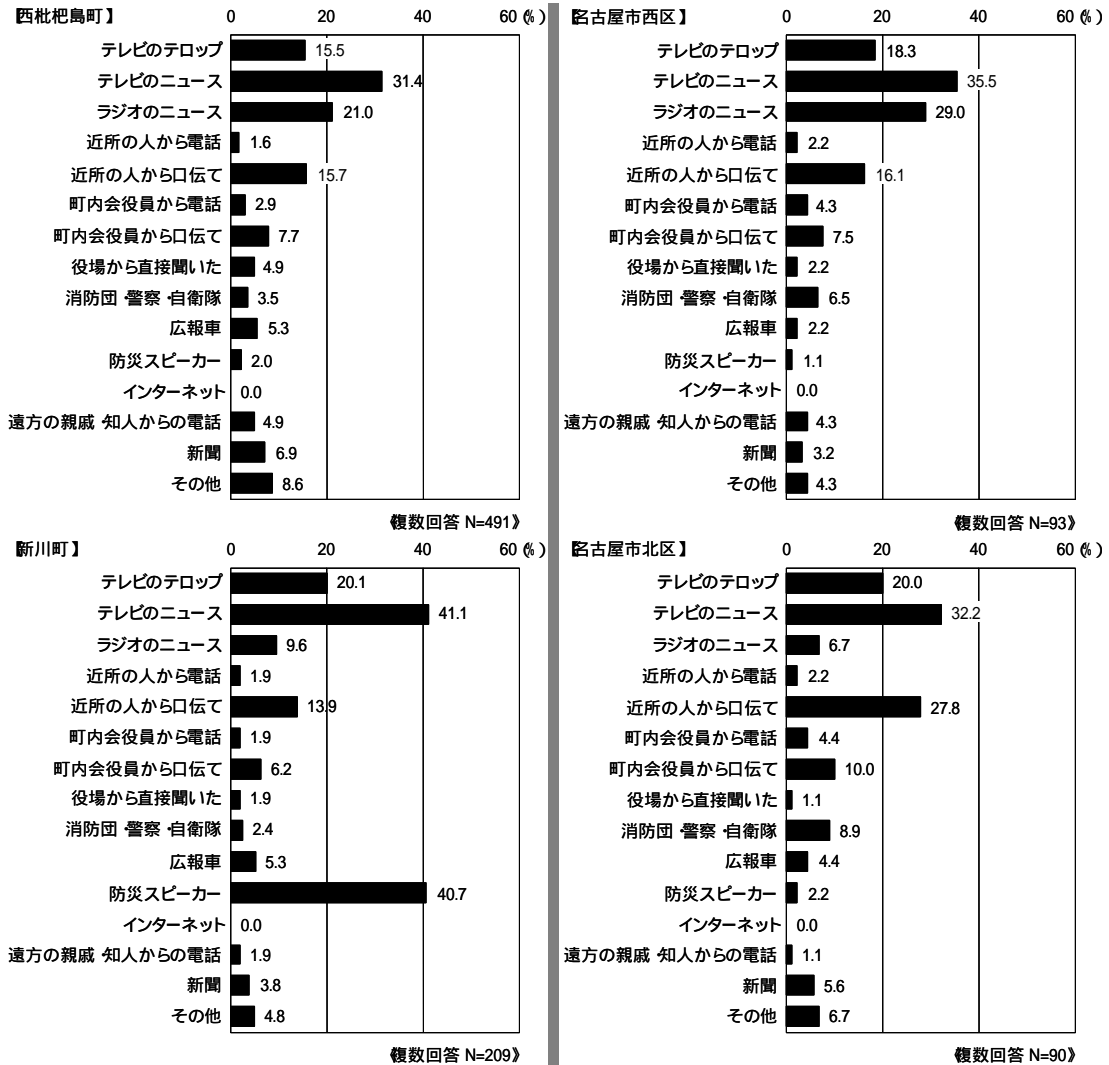


図 8-3-3 避難勧告解除を知った全てのメディア

## 8.4 北区：新地蔵川破堤に関する情報の取得実態

### Point

- ・半数以上の住民に新地蔵川破堤に関する情報が伝わっていなかった。
- ・情報が伝わった場合においても、その取得タイミングは数時間から十数時間と幅広く分布している。

ここでは、名古屋市北区において伝達された新地蔵川破堤に関する情報の取得実態について把握する。図 8-4-1 は新地蔵川破堤に関する情報の取得実態を、図 8-4-2 はその情報取得タイミングを、図 8-4-3 はその情報取得メディアを、それぞれ示したものである。

- ・図 8-4-1 によると、50%以上の住民に新地蔵川破堤の情報は伝わっていない。
- ・図 8-4-2 によると、新地蔵川破堤の情報が伝わった住民についても、情報取得タイミングは破堤の数時間後から十数時間にわたり幅広く分布している。
- ・図 8-4-3 によるとマスメディアや住民間の口頭伝達による情報取得が多い。

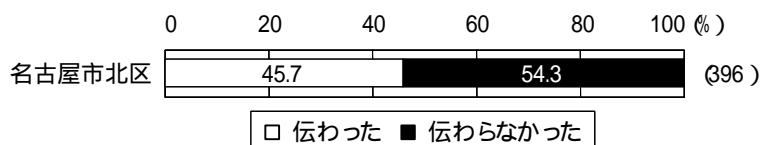


図 8-4-1 新地蔵川破堤に関する情報の取得状況

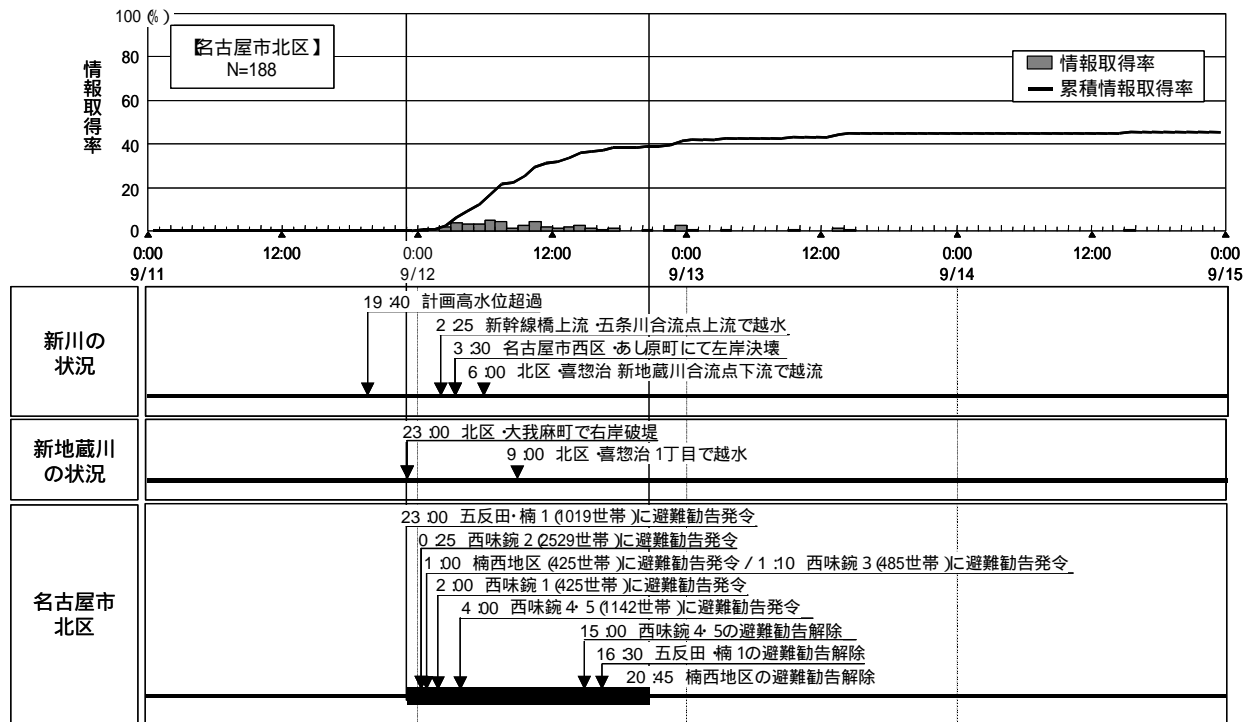


図 8-4-2 新地藏川破堤に関する情報の取得タイミング

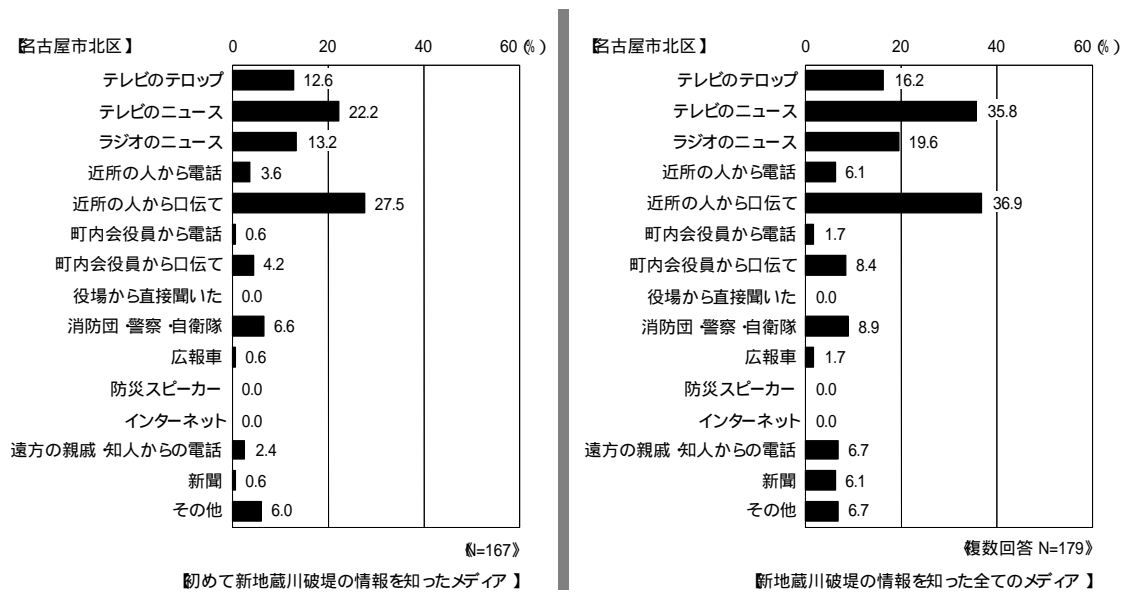


図 8-4-3 新地藏川破堤に関する情報の取得メディア

## 8.5 天白区：避難の必要性に関する情報の取得実態

<b>Point</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・天白区では80%近くの住民に避難の必要性に関する情報は伝わっていない。</li> <li>・情報取得時間は数十時間にわたり幅広く分布している。</li> </ul>
--------------	--

ここでは避難勧告の発令されなかった名古屋市天白区における避難の必要性を伝える情報の取得実態を把握する。図8-5-1は避難の必要性に関する情報の取得実態を、図8-5-2はその情報取得タイミングを、図8-5-3はその情報取得メディアを、それぞれ示したものである。

- ・図8-5-1によると、天白区では80%近くの住民に避難の必要性に関する情報は伝わっていない。
- ・図8-5-2によると、情報取得時間は数十時間にわたり幅広く分布している。
- ・図8-5-3によると、伝達メディアでは、マスメディアに次いで消防団・警察・自衛隊からの情報取得が多い。

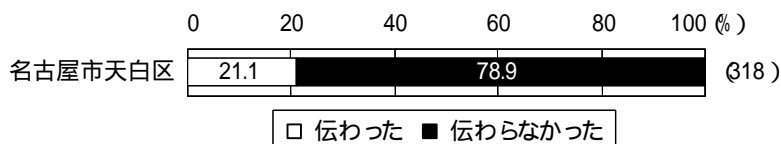


図8-5-1 天白区における避難の必要性に関する情報取得状況

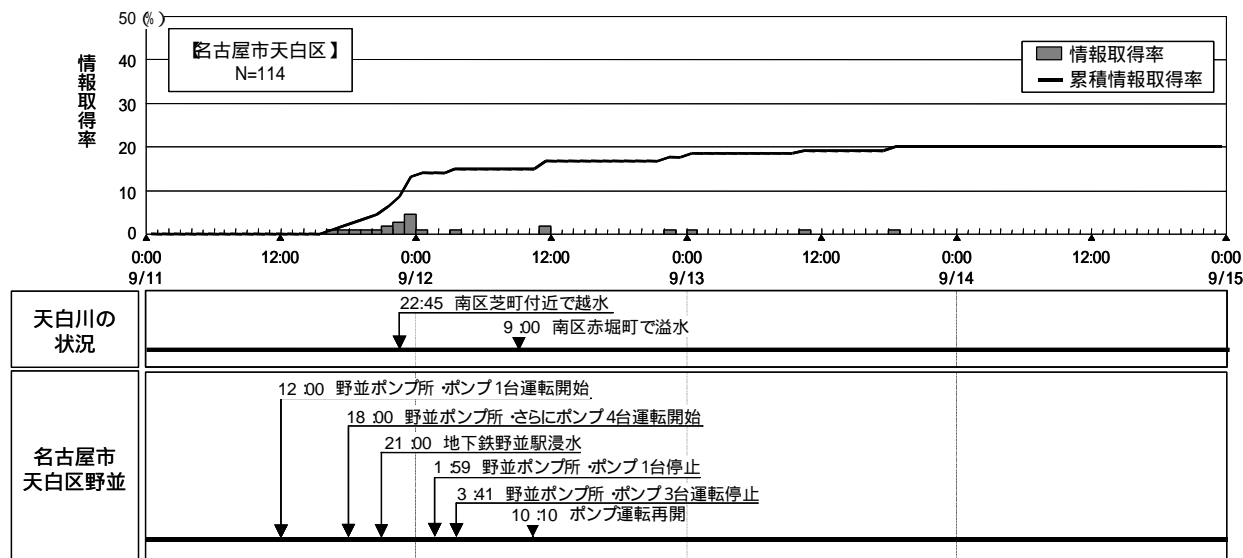
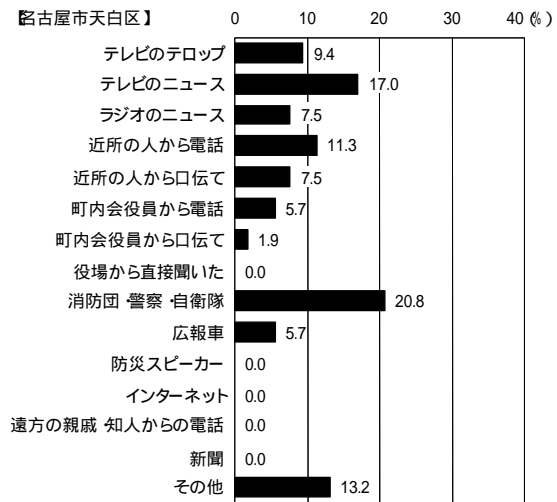


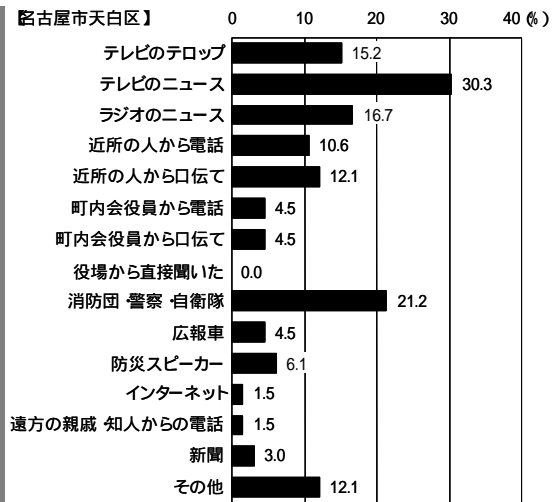
図8-5-2 天白区における避難関連の情報取得タイミング





【N=53】

【初めて避難の必要性を知らせる情報を知ったメディア】



【複数回答 N=66】

【避難の必要性を知らせる情報を知った全てのメディア】

図 8-5-3 天白区における避難関連情報の伝達メディア

## 8.6 天白区：避難場所に関する情報の取得実態

<b>Point</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・天白区では76.8%の住民に避難場所に関する情報は伝わっていない。</li> <li>・避難の必要性を伝える情報と同様に、情報取得タイミングは数十時間にわたり幅広く分布している。</li> </ul>
--------------	--

ここでは、名古屋市天白区における避難場所に関する情報の取得実態を把握する。図8-6-1は避難場所に関する情報の取得実態を、図8-6-2はその情報取得タイミングを、図8-6-3はその情報取得メディアを、それぞれ示したものである。

- ・図8-6-1によると、天白区では76.8%の住民に避難場所に関する情報は伝わっていない。
- ・図8-6-2によると、避難の必要性を伝える情報と同様に、情報取得タイミングは数十時間にわたり幅広く分布している。
- ・図8-6-2によると、伝達メディアでは、マスメディアに次いで消防団・警察・自衛隊からの情報取得が多い。

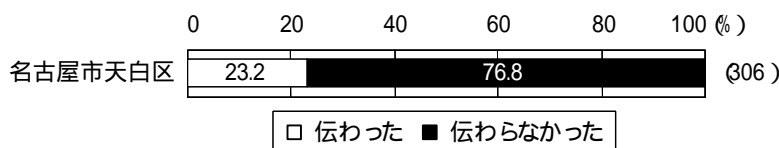


図8-6-1 天白区における避難場所に関する情報の取得状況

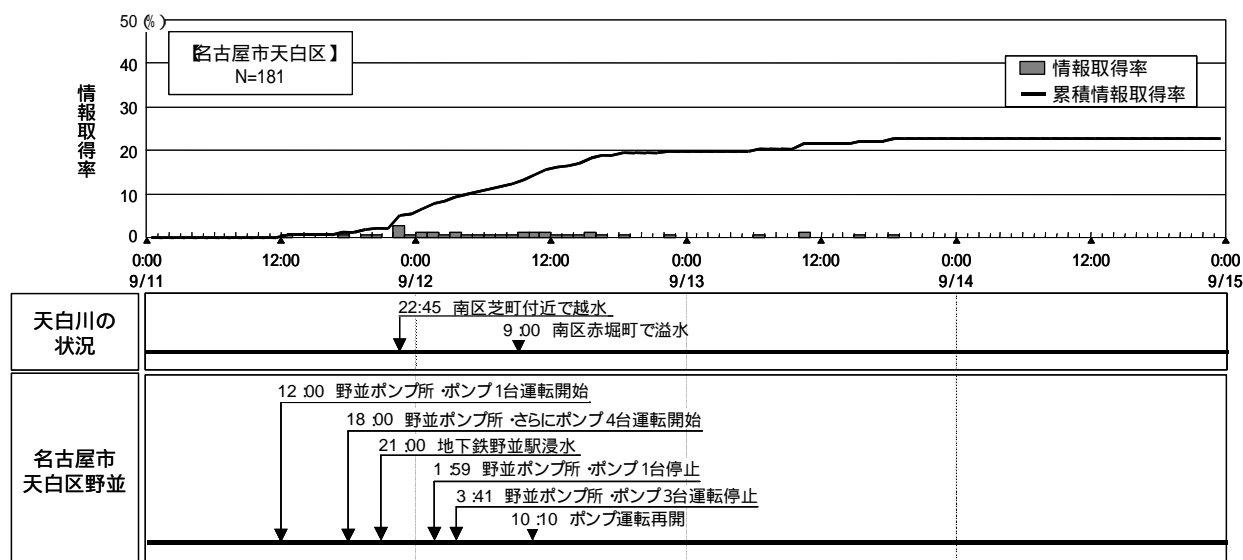


図8-6-2 天白区における避難場所に関する情報の取得タイミング

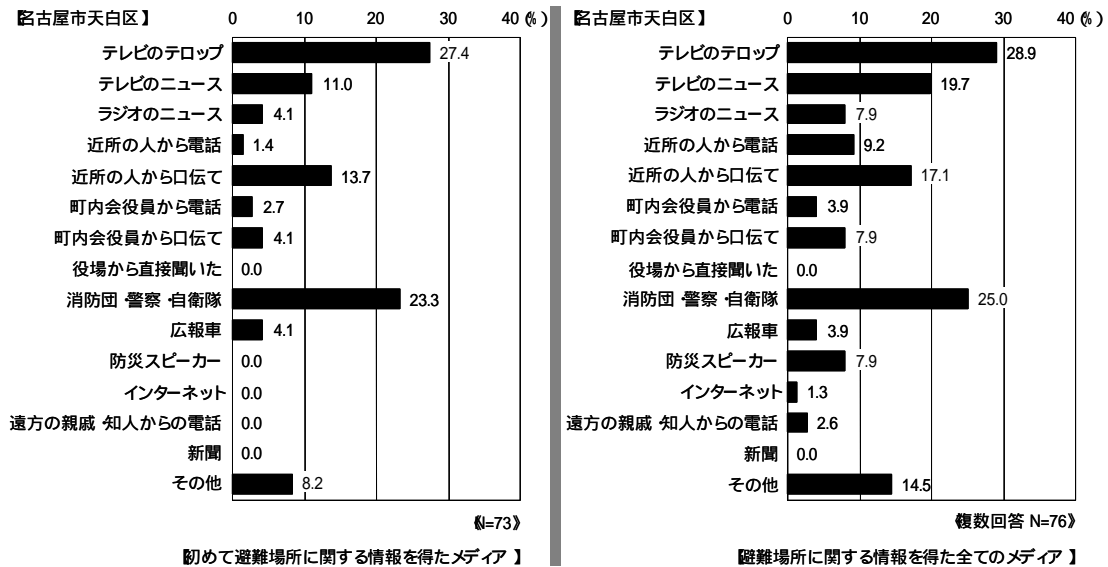


図 8-6-3 天白区における避難場所に関する情報の取得メディア

### 8.7 天白区：避難勧告が発令されなかったことに対する評価

**Point**

- ・多くの住民が避難勧告の発令の有無がわからず、不安に感じていた。
- ・避難勧告が発令されなかったことに対して、80%以上の回答者が疑問を感じている。

図 8-7-1 は、避難勧告の発令されなかった名古屋市天白区の住民が、行政が避難勧告を発令しなかったことについてどのような評価を行っているのかを示したものである。

- ・避難勧告が発令されなかったことに対して 80%以上の回答者が疑問を感じている。
- ・70%以上の回答者が、避難勧告がだされているか否かわからず、不安を感じていた。
- ・70%以上の回答者は、たとえ避難することが危険な場合であっても、避難勧告の発令をひかえるべきだとは考えていない。

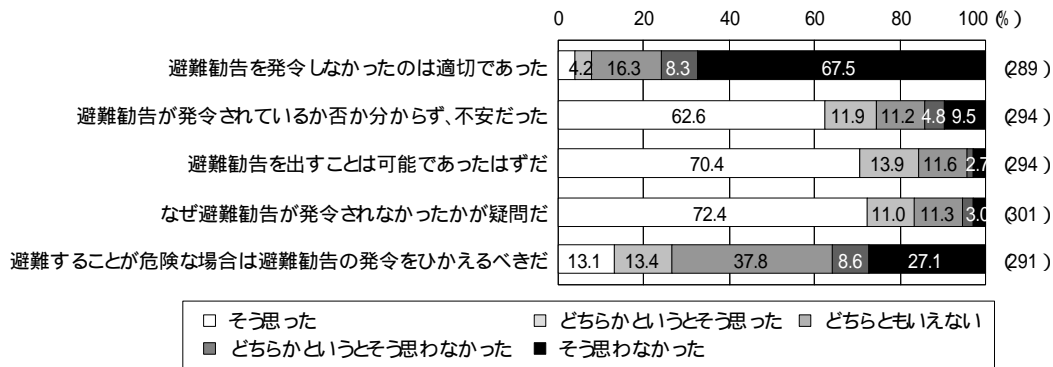


図 8-7-1 避難勧告を発令しなかったことへの評価

## 8.8 新川町：防災スピーカーからの情報取得

図 8-8-1 は、調査対象地域で唯一防災スピーカーが設置してある新川町において、東海豪雨災害時における防災スピーカーの聞き取り易さの度合いについて示したものであり、図 8-8-2 は、聞き取りづらかった世帯の分布を地区別に示したものである。

- ・防災スピーカーによる情報に関して、約 57%の回答者が内容まで聞き取ることができたとしている。
- ・その一方で、聞こえなかった、もしくは聞きづらく内容がわからなかったとの回答者が 40%以上存在している。
- ・ただし、図 8-1-4 から、避難勧告の発令を最初に入手した伝達メディアでは、67%の回答者が防災スピーカーとしており、また図 8-1-2 より、他の地域と比較して情報取得タイミングは早い。
- ・図 8-8-2 で聞きづらかった地区とその割合を見ると、助七新田及び東外町において聞きづらかった割合が高いことがわかる。

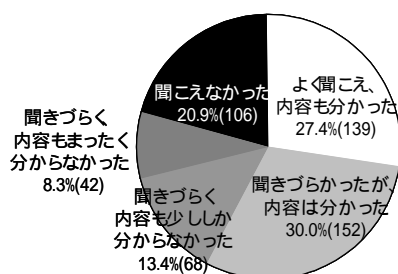


図 8-8-1 防災スピーカーの聞き取り易さの度合い

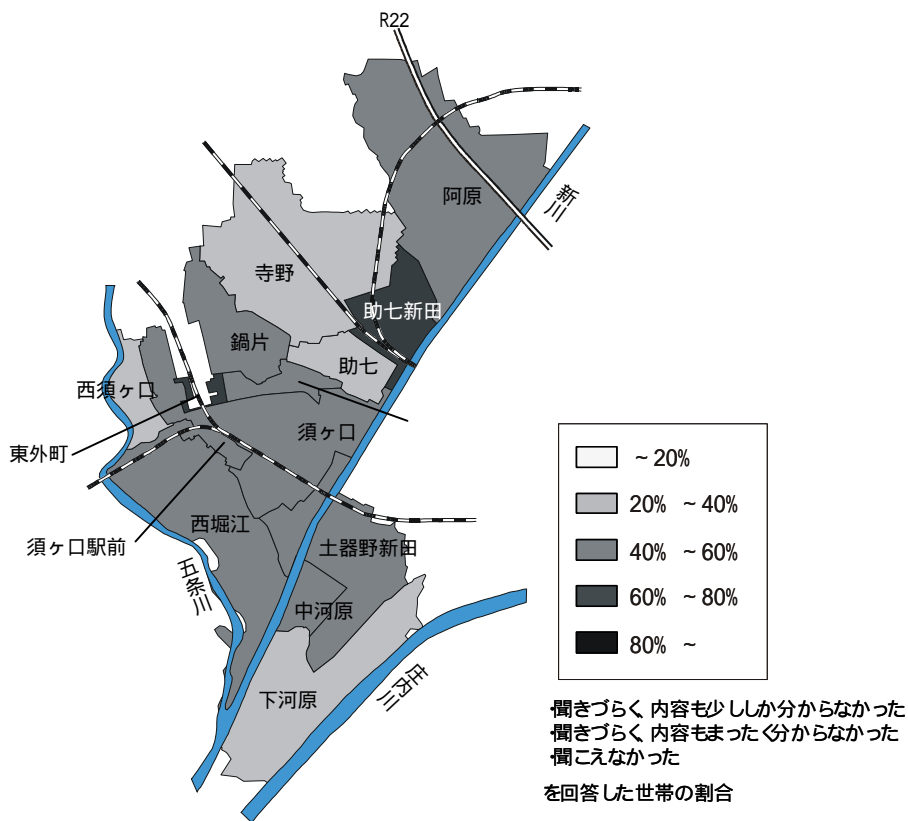


図 8-8-2 防災スピーカーからの情報が聞きづらかった世帯の分布

## 8.9 庄内川洪水警報への理解度

庄内川に隣接する西枇杷島町、名古屋市西区、名古屋市北区の3地域を対象に、図8-9-1は「(A)建設省・気象庁合同発表の庄内川についての洪水予報」に関する知識の有無、図8-9-2は(A)と「(B)気象庁発表の地域に対する洪水予報」との違いについての認知度、図8-9-3は(A)に関する情報の伝達実態についてそれぞれみたものである。

- ・(A)の庄内川洪水警報を知らないとする回答者は84%を占めており、また、(A)の気象庁発表の洪水予報と(B)の建設省・気象庁合同発表の洪水予報との違いを知らないとする回答者は95%を占めるなど、庄内川洪水予報(A)に対する認知度は低いものとなっている。
- ・この度の東海豪雨災害で発令された(A)の庄内川洪水警報についても、その発令の事実を知っている回答者は20%弱にとどまっている。
- ・3地域の比較では、知識として知っていた及び伝達されていたとする回答者は西枇杷島町が多い。

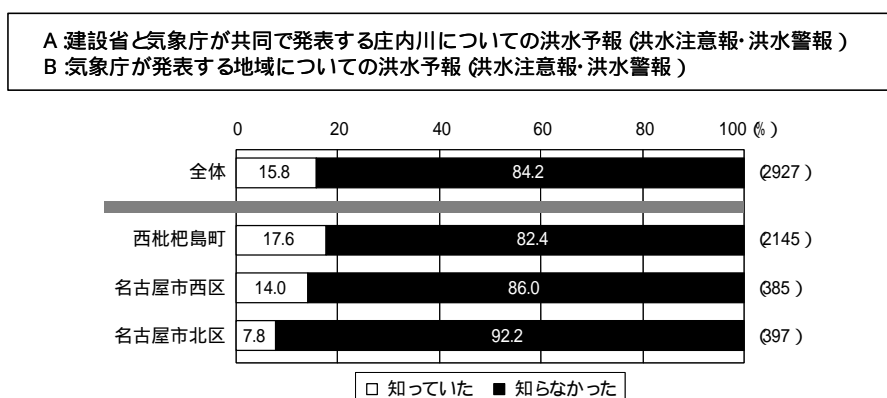


図8-9-1 Aに関する知識の有無

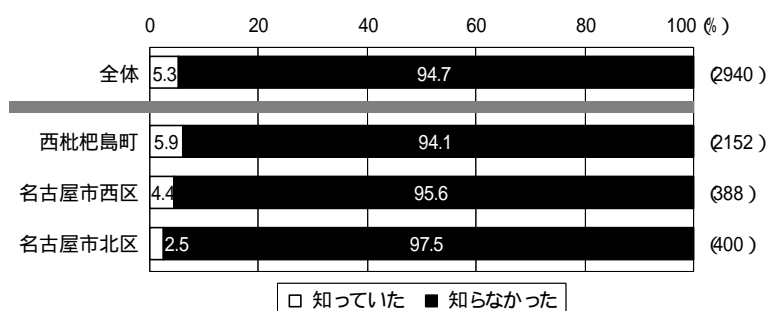


図8-9-2 AとBの違いに関する知識の有無

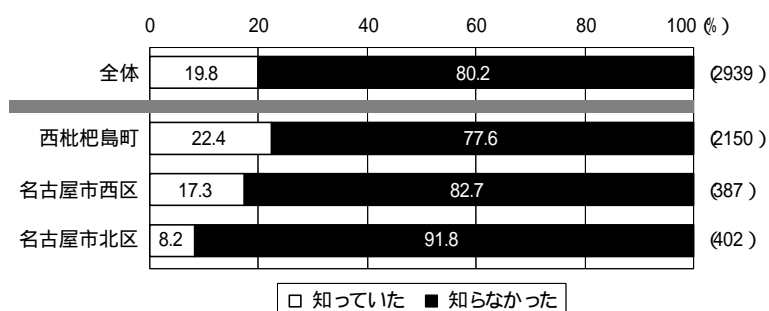


図8-9-3 東海豪雨災害におけるAの伝達状況

## 8.10 電話(一般電話・携帯電話・PHS)の稼働実態

### Point

- ・東海豪雨災害において、多くの世帯で電話が利用されており、特に携帯電話が一般電話よりも多く利用されている。
- ・電話が利用できない状況も多く発生した。特に新川の破堤など、大きな被害が生じた後、数時間に渡ってほとんどの地域で一般電話、携帯電話共に通話できない状況が多く発生している。

東海豪雨災害では、発電所の冠水による停電の影響や電話の輻輳などにより、様々な情報伝達メディアが使用困難になるなど、住民の災害情報の取得に支障が生じている。ここでは、情報伝達メディアの中で特に電話(携帯・PHSを含む)の稼働状況について、その実態を把握する。

### (1) 電話(一般電話・携帯電話・PHS)使用による連絡の有無

東海豪雨災害時における電話の利用状況を示したものが図 8-10-1 である。

- ・いずれの地域においても、70%以上の世帯が電話を利用している。

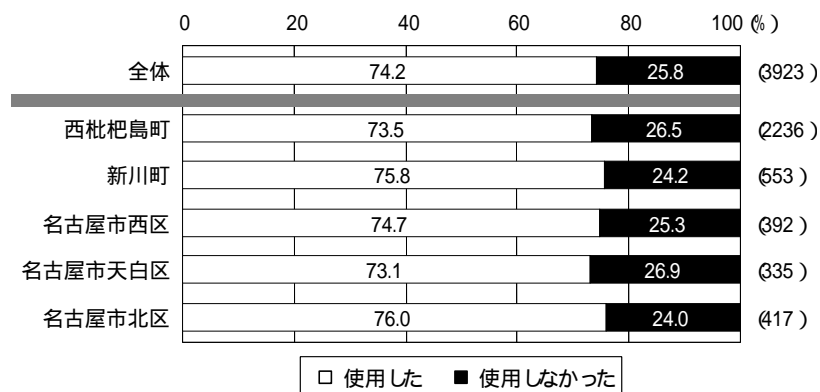


図 8-10-1 電話の使用による連絡の有無

( 2 ) 一般電話・携帯電話・PHSの通話状況

) 一般電話

図 8-10-2 は、( 1 ) で東海豪雨災害時に電話連絡を行った世帯の一般電話の通話状況について示したものである。

- ・これによると、いずれの地域においても、一般電話が使用できないときがあったという世帯が半数以上存在している。

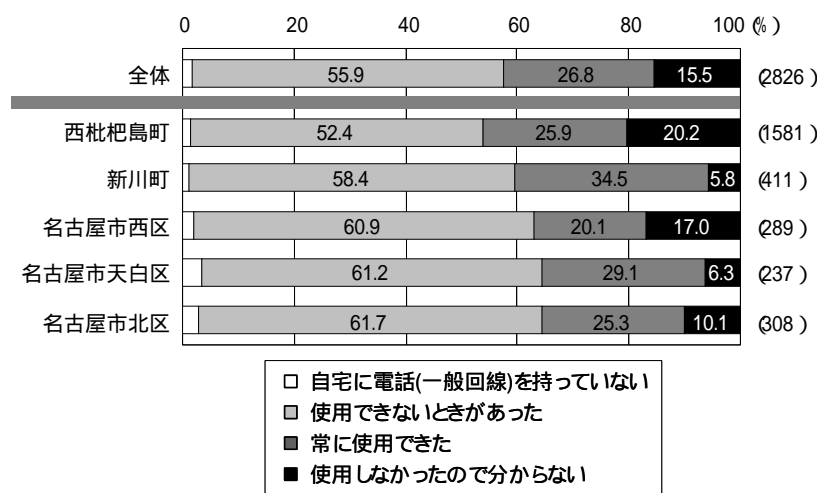


図 8-10-2 電話の通話状況

図 8-10-3 は、一般電話が使用できないときがあった世帯を対象に、通話できない状態であった時間帯の分布を示したものである。

- ・利用できなかった時間帯について見ると、ほとんどの地域において 12 日の午前中に集中していることがわかる。新川の破堤や他の河川の越流などが 12 日の未明に発生していることから、変電所の冠水による停電の発生や、住民の情報伝達行動が活発になったことから電話の輻輳が発生したことなどが原因として考えられる。

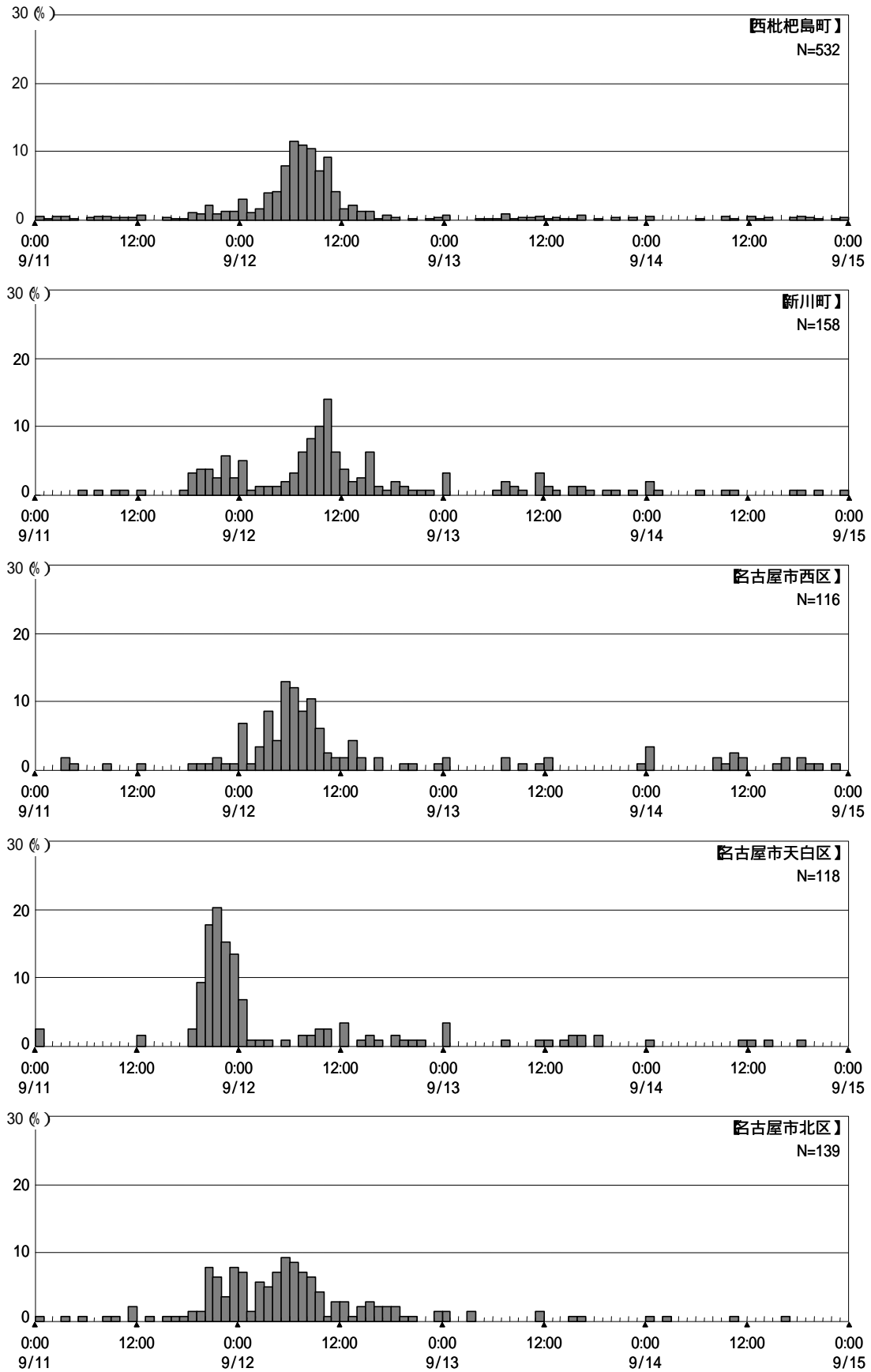


図 8-10-3 一般電話が不通状態にあった住民の割合



) 携帯電話

次に、( 1 ) で東海豪雨災害時に電話による連絡を行った世帯の携帯電話の通話状況について図 8-10-4 に示す。

- ・ いずれの地域においても、携帯電話が使用できないときがあったという世帯が半数以上存在している。
- ・ i) の一般電話の通話状況と比較すると、いずれの地域においても、携帯電話が使用できないときがあった世帯の方が多く存在していることがわかる。
- ・ 携帯電話を使用しなかったと回答している世帯が一般電話と比べて少ないことから、携帯電話が一般電話よりも多く利用されていた状況を読み取ることができる。

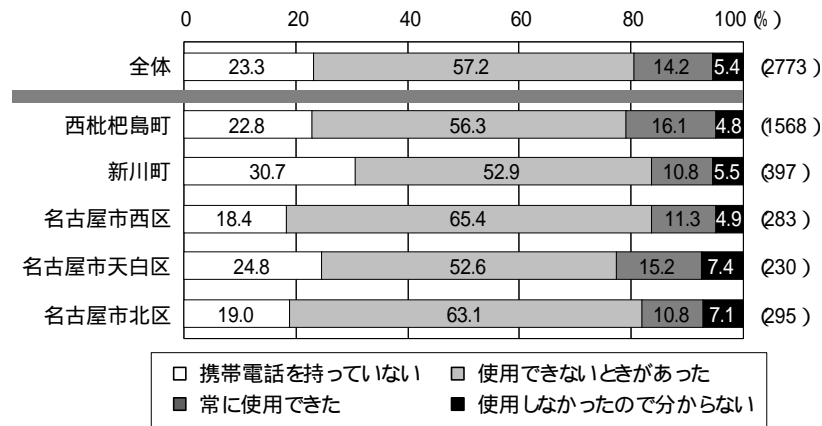


図 8-10-4 携帯電話の通話状況

図 8-10-5 は、携帯電話が通話できない状態であった時間帯の分布を示したものである。

- ・ 携帯電話が使用できない状態であった時間帯は、一般電話とほぼ同時期であることがわかるが、携帯電話については、11 日の午後 9 時付近においても小さなピークを見ることができる。

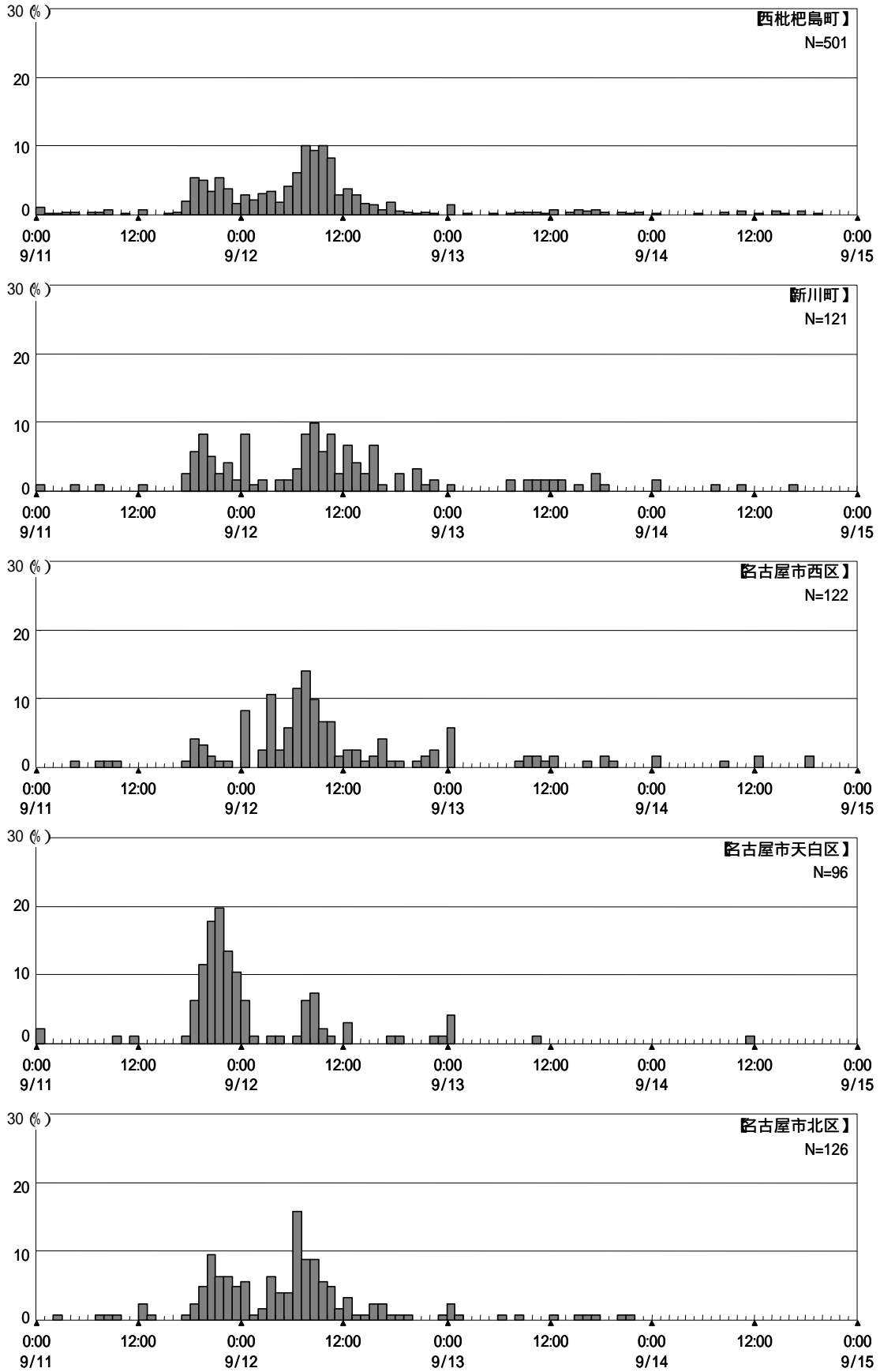


図 8-10-5 携帯電話が不通状態にあった住民の割合

) P H S

( 1 )で東海豪雨災害時に電話連絡を行った世帯の P H S の通話状況を示したものが図 8-10-6 である。また、図 8-10-7 は、通話できない状態であった時間帯の分布を示したものである。

- ・いずれの地域においても P H S をもっていない世帯が 80%以上を占めている。
- ・ P H S を持っている世帯の通話状況については、それほど大きな地域差を見ることはできない。
- ・住民に対するヒアリング調査によると、一般電話や携帯電話が通じない状況のもとでも、 P H S や携帯電話のインターネットサイトは利用できたとの証言が複数得られている。

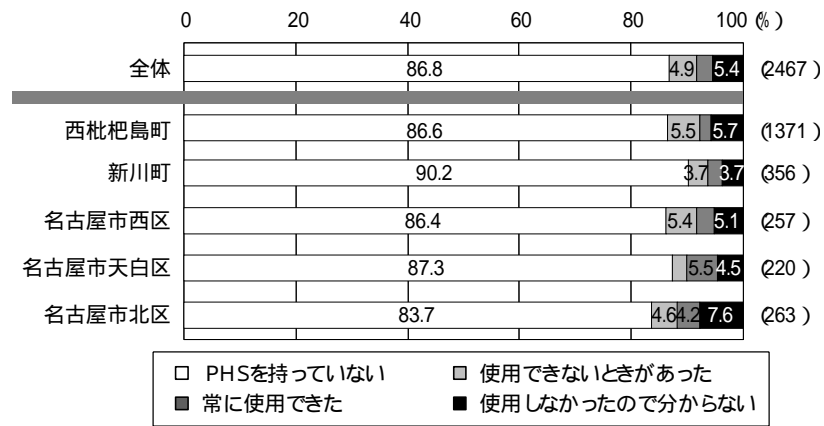


図 8-10-6 P H S の通話状況

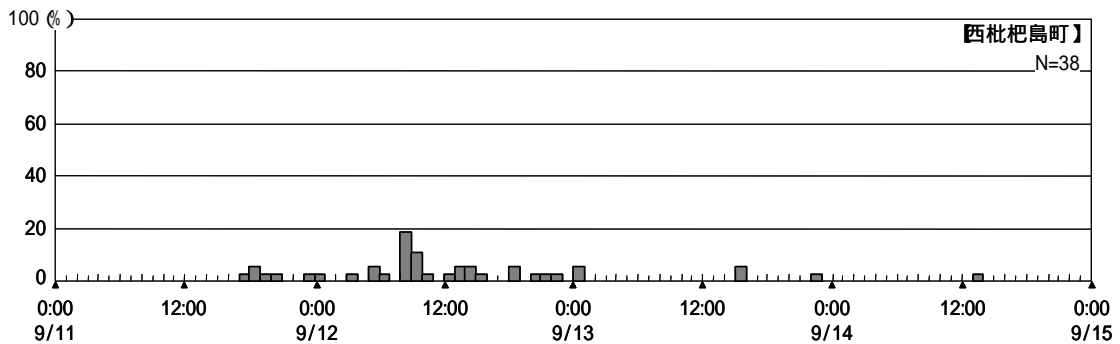


図 8-10-7 P H S が不通状態にあった住民の割合

## 8.1.1 インターネットによる情報取得の実態

### Point

- ・インターネットは、現段階では、普段利用する一般的な情報メディアとは、なり得ておらず、インターネットを普段利用する世帯においても、水害時に情報収集を行うためのメディアとしては、あまり認識されていない。
- ・収集された情報項目は、気象情報が最も多く、次いで河川の水位情報や浸水被害情報などの水害の進展状況に関する情報が収集されている。
- ・インターネットの接続手段別の情報収集項目を見ると、パソコンでは気象情報、携帯電話では多岐に渡っている。

ここでは、電話回線を利用した情報伝達メディアで、近年、その普及が目覚ましいインターネットについて、その利用状況を把握する。

### (1) インターネットを普段利用する場所

図 8-11-1 は、普段インターネットをどのような場所で利用しているかについて示したものである。

- ・いずれの地域においても、インターネットを普段利用しない世帯が 60%以上存在している。
- ・インターネットを利用している場所は、自宅であるとする世帯が最も多い。
- ・携帯電話によってインターネットを利用している世帯も 5%程度存在するが、パソコンによる利用と比べるとその割合は小さい。

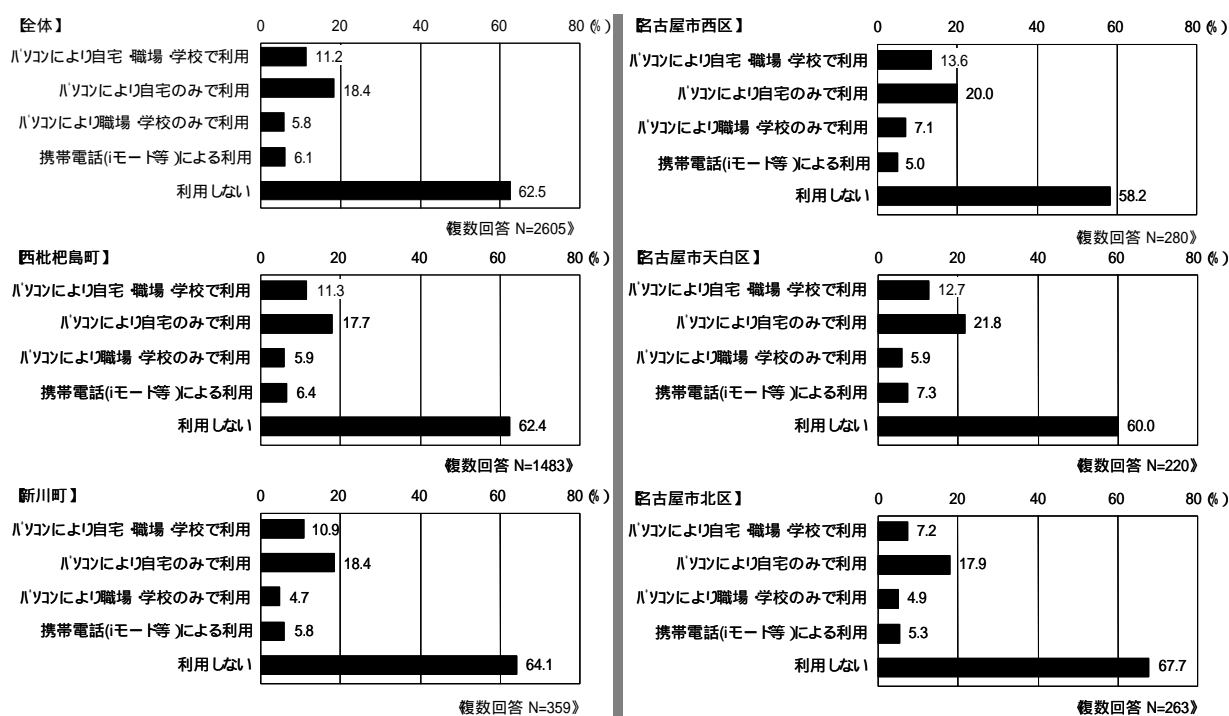


図 8-11-1 インターネットを普段利用する場所

(2) 東海豪雨災害時におけるインターネットによる情報収集

(1) でインターネットを利用すると回答した世帯について、東海豪雨災害時におけるインターネットの利用状況とその際の接続状況を図 8-11-2 に示す。

- ・ 普段インターネットを利用していても、水害時にインターネットを利用して情報収集をしようとは思わなかった世帯が70%以上存在している。
- ・ インターネットを利用して情報収集を行おうとした世帯の半数以上は、情報収集が全くできていない。

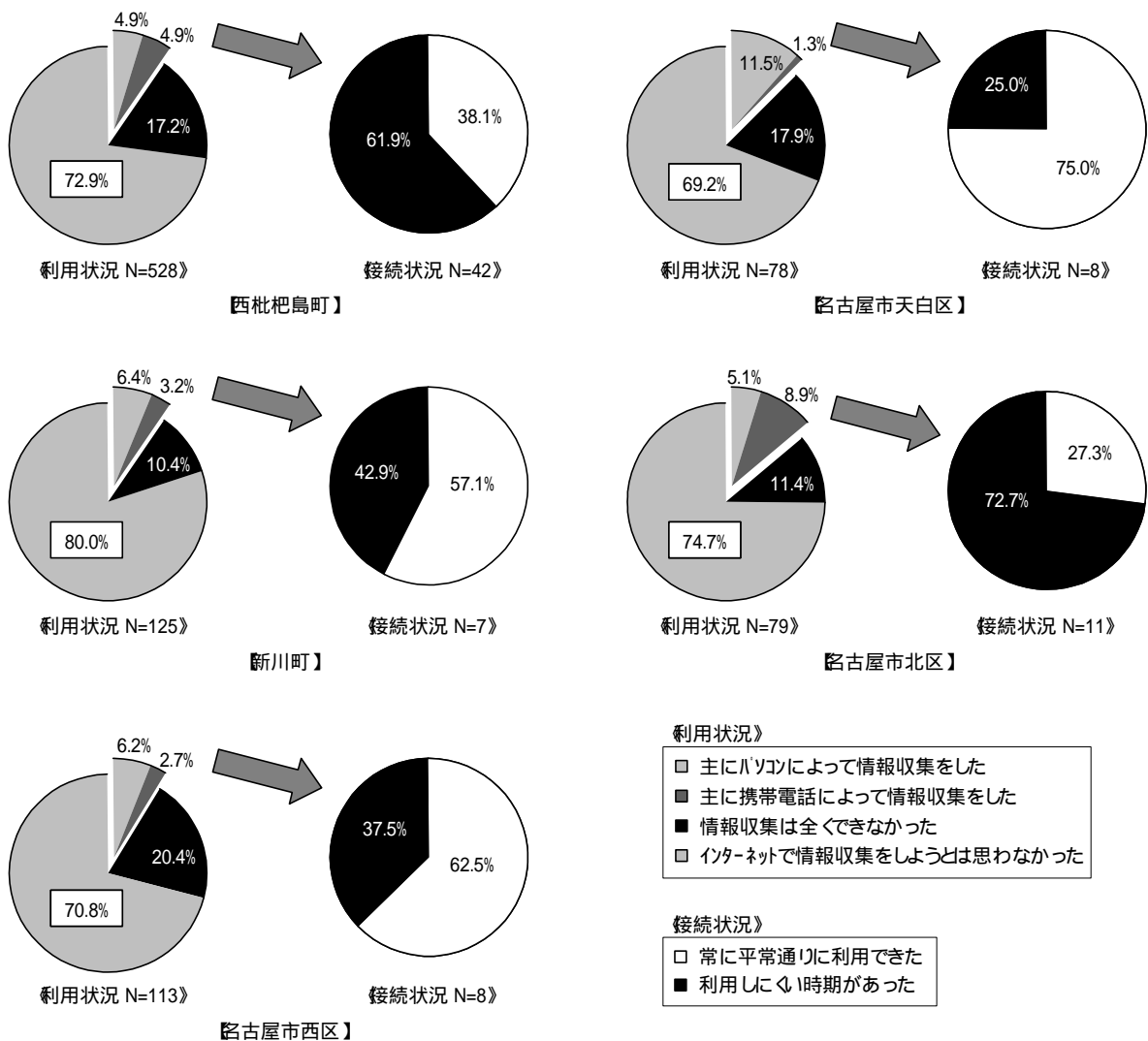


図 8-11-2 水害時におけるインターネットの利用と接続の状況

図 8-11-3 は、平時における利用と東海豪雨災害時における利用について示したものである。

- ・ 自宅でインターネットを利用していない世帯は、携帯電話の i モード等のインターネットによって情報収集しようと試みている。

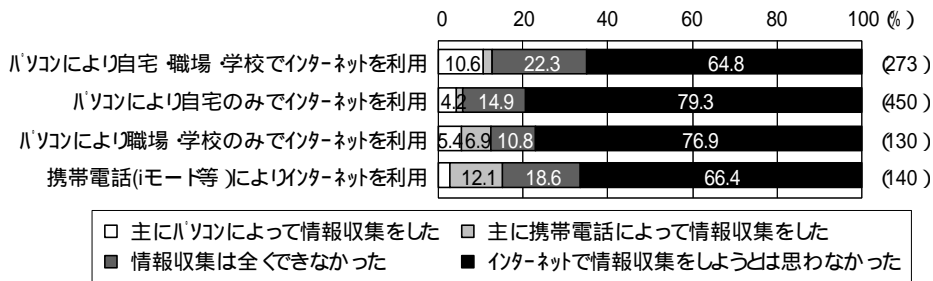


図 8-11-3 平時における利用場所と今回の水害時における利用との関係

図 8-11-4 はインターネット接続手段別に接続状況を見たものである。

- ・ これによると、パソコンで接続した世帯は 70%以上が平常通り利用できている一方、携帯電話による利用者は、90%以上が利用に何らかの支障をきたしている。

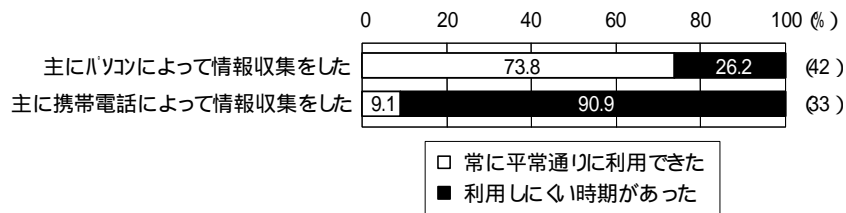


図 8-11-4 東海豪雨災害時におけるインターネットの接続手段別の接続状況

### (3) 情報収集項目

図 8-11-5 は、今回の水害時において、インターネットを利用してどのような情報を収集したかを示したものである。

- ・ いずれの地域においても、インターネットを利用して最も多く収集された情報は気象情報である。
- ・ 二番目に多く収集されている情報は、河川の水位情報や浸水被害情報などの水害の進展状況に関連する情報である。

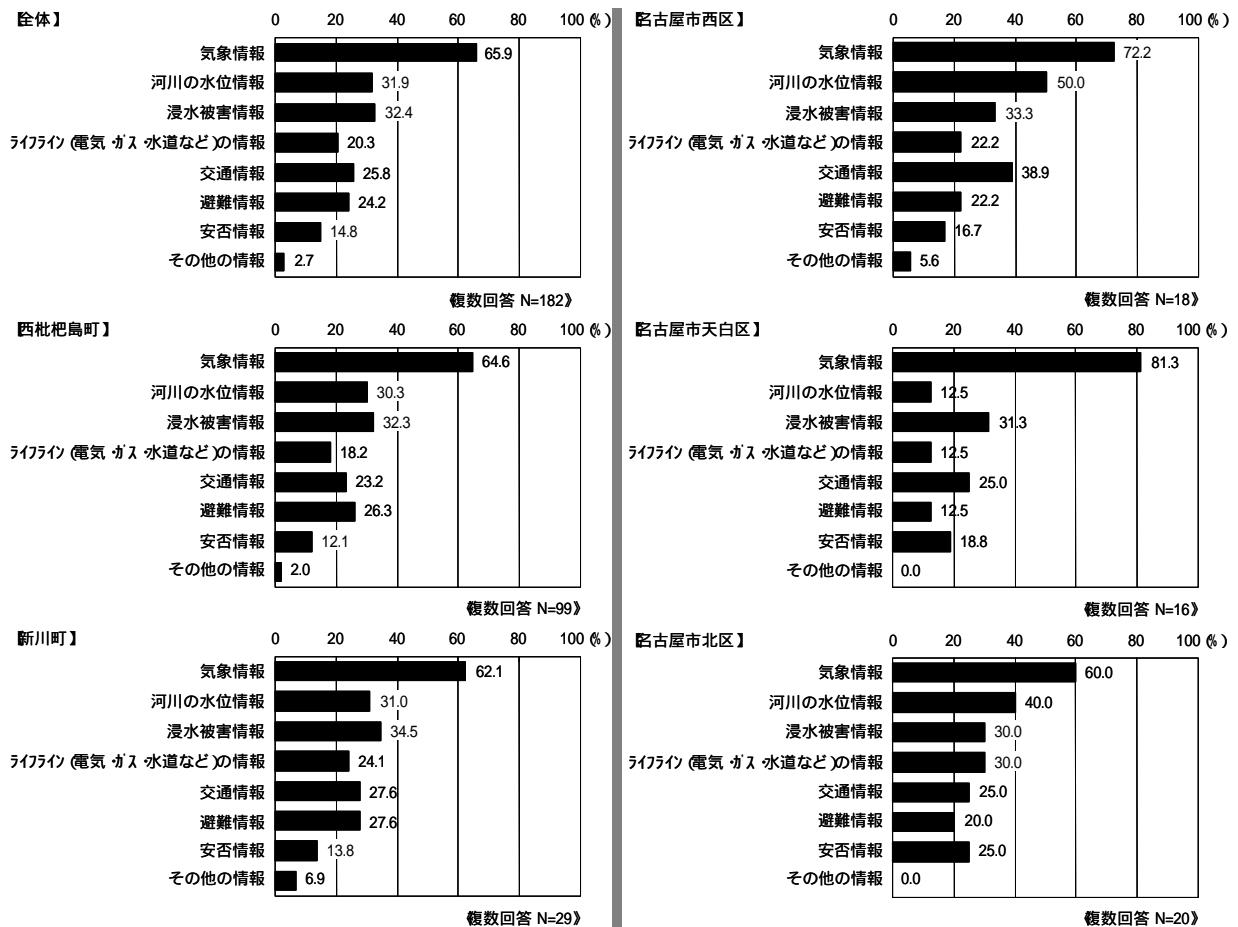


図 8-11-5 インターネットでの情報取得項目

図 8-11-6 は、インターネット接続手段別(パソコン、携帯電話)の情報収集項目を見たものである。

- ・パソコンによる情報収集では、気象情報が顕著に多いが、携帯電話の場合、多岐に渡って情報収集が行われている。

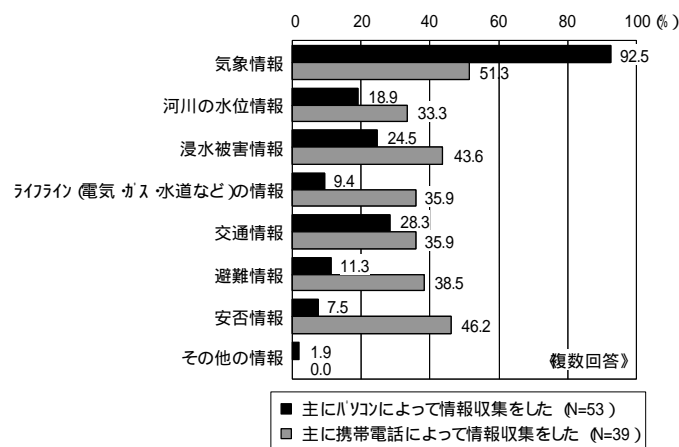


図 8-11-6 インターネット接続手段別の情報収集項目